

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 3月27日
【事業年度】	第154期（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	株式会社日本経済新聞社
【英訳名】	Nikkei Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 展久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 蔵密 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番7号
【電話番号】	03（3270）0251
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 蔵密 英一
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (百万円)	352,905	358,432	366,502	382,223	393,813
経常利益 (百万円)	21,819	22,457	16,130	14,301	19,585
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	11,999	11,891	9,712	8,324	11,060
包括利益 (百万円)	32,422	9,772	33,499	37,258	31,818
純資産額 (百万円)	324,275	333,113	362,494	399,826	430,369
総資産額 (百万円)	606,174	613,046	629,193	660,841	698,552
1株当たり純資産額 (円)	11,880.67	12,232.51	13,261.60	14,672.79	15,858.02
1株当たり当期純利益 (円)	479.96	475.64	388.51	332.98	442.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	49.9	52.7	55.5	56.8
自己資本利益率 (%)	4.2	3.9	3.0	2.4	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	43,042	41,128	26,440	35,652	30,451
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	33,212	25,307	20,959	15,322	26,252
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	16,513	15,299	12,991	13,373	4,525
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	101,234	101,994	96,021	104,287	104,854
従業員数 (人)	9,702	9,821	10,080	10,151	10,174
[外、平均臨時雇用者数]	[1,741]	[1,763]	[1,737]	[1,729]	[1,717]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株価収益率については、当社株式が非上場で株価の算定が困難なため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第151期の期首から適用しており、第151期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。
4. 国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、第151期より、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)によるアジェンダ決定「クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーション又はカスタマイズのコスト(IAS第38号)」を踏まえ、会計方針を変更しました。これに伴い、第150期については、当該会計方針を遡って適用した後の指標等になっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (百万円)	180,730	175,185	173,461	177,024	177,707
経常利益 (百万円)	14,965	15,079	12,395	13,913	12,560
当期純利益 (百万円)	11,097	9,306	10,369	11,352	10,922
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (株)	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
純資産額 (百万円)	300,388	309,412	319,993	333,407	344,231
総資産額 (百万円)	491,218	488,496	487,408	484,452	481,252
1株当たり純資産額 (円)	12,015.52	12,376.51	12,799.74	13,336.29	13,769.25
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	443.90	372.27	414.79	454.08	436.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	63.3	65.7	68.8	71.5
自己資本利益率 (%)	3.8	3.1	3.3	3.5	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.38	4.03	3.62	3.30	3.43
従業員数 (人)	2,624	2,630	2,667	2,671	2,700
[外、平均臨時雇用者数]	[753]	[763]	[749]	[735]	[697]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場ですので掲載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第151期の期首から適用しており、第151期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になります。

2【沿革】

1876年12月	三井物産会社の内外物価新報局より本紙創刊。題号は「中外物価新報」
1889年1月	「中外商業新報」と改題
1911年8月	株式会社に改組（当社設立）
1946年3月	題号を「日本経済新聞」に改め、社名も日本経済新聞社に変更
1951年1月	大阪での新聞印刷開始
1958年7月	株式会社日経映画社（1984年10月に株式会社日経映像に社名変更）を設立
1963年1月	「THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL」（英文日経、1991年6月「THE NIKKEI WEEKLY」に改題）を創刊
1964年3月	東京本社大手町社屋竣工
1969年4月	米国マグローヒル社と合併で株式会社日経マグローヒル社（1988年5月に当社が全株式を取得、同年7月に株式会社日経BPIに社名変更）を設立
1970年9月	「NEEDS」（日本初の電算機による経済情報提供システム）業務開始
1971年5月	「日経流通新聞」を創刊（2001年4月「日経MJ」に改題）
1971年10月	株式会社市況情報センター（1987年1月に株式会社QUICKに社名変更）を設立
1973年10月	「日経産業新聞」を創刊
1978年3月	ANNECS（電算機による新聞製作システム）全面移行完了、鉛活字全廃
1982年11月	株式会社マーケティング・オペレーションセンター（1983年3月に株式会社日経リサーチに社名変更）に出資、子会社とする
1983年3月	日経総合販売株式会社（2000年3月に日経メディアマーケティング株式会社に社名変更）を設立
1985年4月	株式会社日本公社債研究所（2000年8月に株式会社格付投資情報センターに社名変更）を設立
1987年3月	株式会社日経統合システムを設立
1987年5月	ニューヨーク、ロサンゼルスで日経本紙現地印刷を開始。以降、同年7月にヘーレン（オランダ）、1990年10月にシンガポール、1992年3月にロンドン、1996年2月に香港、2006年9月にバンコクでそれぞれ現地印刷を開始。
1987年7月	株式会社日経総合印刷（2008年4月に日経印刷株式会社を吸収合併し、株式会社日経首都圏印刷に社名変更）を設立
1987年10月	「日経金融新聞」を創刊
1988年12月	東京製作センター（印刷工場）竣工
1989年12月	日経南砂別館（コンピューターセンター）竣工
1992年11月	PLES（新聞の総合編集システム）稼働。記者の出稿、情報収集がオンライン化
1995年3月	株式会社日経大阪総合印刷（2005年3月に株式会社日経大阪製作センターに社名変更、2011年1月に株式会社日経西部製作センターを吸収合併し、株式会社日経西日本製作センターに社名変更、2023年1月に株式会社日経名古屋製作センターを吸収合併）を設立
1999年7月	EDISON21（新聞編集組版システム）稼働。記者が紙面作成することが可能に
2001年1月	首都圏、近畿圏で44・48ページ連印刷を開始
2004年8月	株式会社テレビ東京が東京証券取引所市場第一部に上場（2022年4月プライム市場へ移行）
2004年11月	株式会社日経東京製作センター（2024年4月に株式会社日経首都圏印刷を吸収合併し、株式会社日経東日本製作センターに社名変更）を設立
2006年9月	日経川崎別館（印刷工場）竣工
2007年1月	株式会社日本経済新聞デジタルメディア、株式会社日本経済新聞出版社が発足
2008年3月	「日経ヴェリタス」を創刊
2009年4月	東京本社新社屋竣工
2010年3月	「日本経済新聞 電子版」を創刊
2013年11月	「NIKKEI ASIAN REVIEW」を創刊（2020年9月「Nikkei Asia」にリブランディング）

2014年 1月	株式会社日本経済社と株式会社日経広告を経営統合
2014年 4月	シンガポールで日経グループアジア本社を設立
2015年 4月	大阪本社新社屋竣工
2015年 7月	株式会社日本経済新聞デジタルメディアを吸収合併
2015年11月	フィナンシャル・タイムズ・グループ (FT) 買収
2018年10月	株式会社日経イベント・プロを設立
2019年 9月	日経大阪別館 (印刷工場) 竣工
2020年 4月	株式会社日経BPと株式会社日本経済新聞出版社を経営統合
2020年10月	「NIKKEI Financial」を創刊
2022年11月	「NIKKEI Mobility」「NIKKEI GX Green Transformation」「NIKKEI Tech Foresight」を創刊
2023年 3月	「NIKKEI FT the World」を創刊
2023年11月	「Minutes by NIKKEI」を創刊
2023年12月	日経大阪大手前別館竣工
2024年 3月	「NIKKEI Digital Governance」を創刊
2025年 3月	「日経ヴェリタス デジタル版」を創刊 「NIKKEI KAI」(生成AIを活用した法人向け情報サービス)提供開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社50社および関連会社21社で構成され、新聞、出版、デジタル、映像などの各媒体を通じた情報提供を主な内容とし、さらに各事業に関連する印刷、発送、情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、事業区分はセグメントと同一です。

[メディア・情報事業]

(新聞関連)

当社が発行する新聞について、印刷・梱包を(株)日経東日本製作センター、(株)日経西日本製作センターが請負い、(株)日経編集制作センターは編集・制作を行っています。日経メディアプロモーション(株)は新聞の販売促進業務を行っています。(株)日本経済社は、当社の新聞の広告代理店業務を行っています。また、NIKKEI AMERICA, INC.、NIKKEI EUROPE LTD.、NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.、NIKKEI CHINA (HONG KONG)LTD. の海外現地法人は、当社の新聞の海外での販売を行っています。

フィナンシャル・タイムズ・グループはフィナンシャル・タイムズの発行・販売を行っています。フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

(出版関連)

(株)日経BPおよび(株)日経サイエンスは、書籍・雑誌等の発行および販売を行っています。

(デジタル関連)

(株)QUICKは、オンラインによる各種市況および経済情報を提供しています。(株)日経統合システムは、当社および(株)QUICKのコンピューターセンターのシステムを管理、運用しています。日経メディアマーケティング(株)は当社の各種電子メディアサービスの販売を行っています。(株)日経リサーチは、市場調査等を当社から請負っています。(株)格付投資情報センターは、公社債・CPの格付を行っています。

(放送関連)

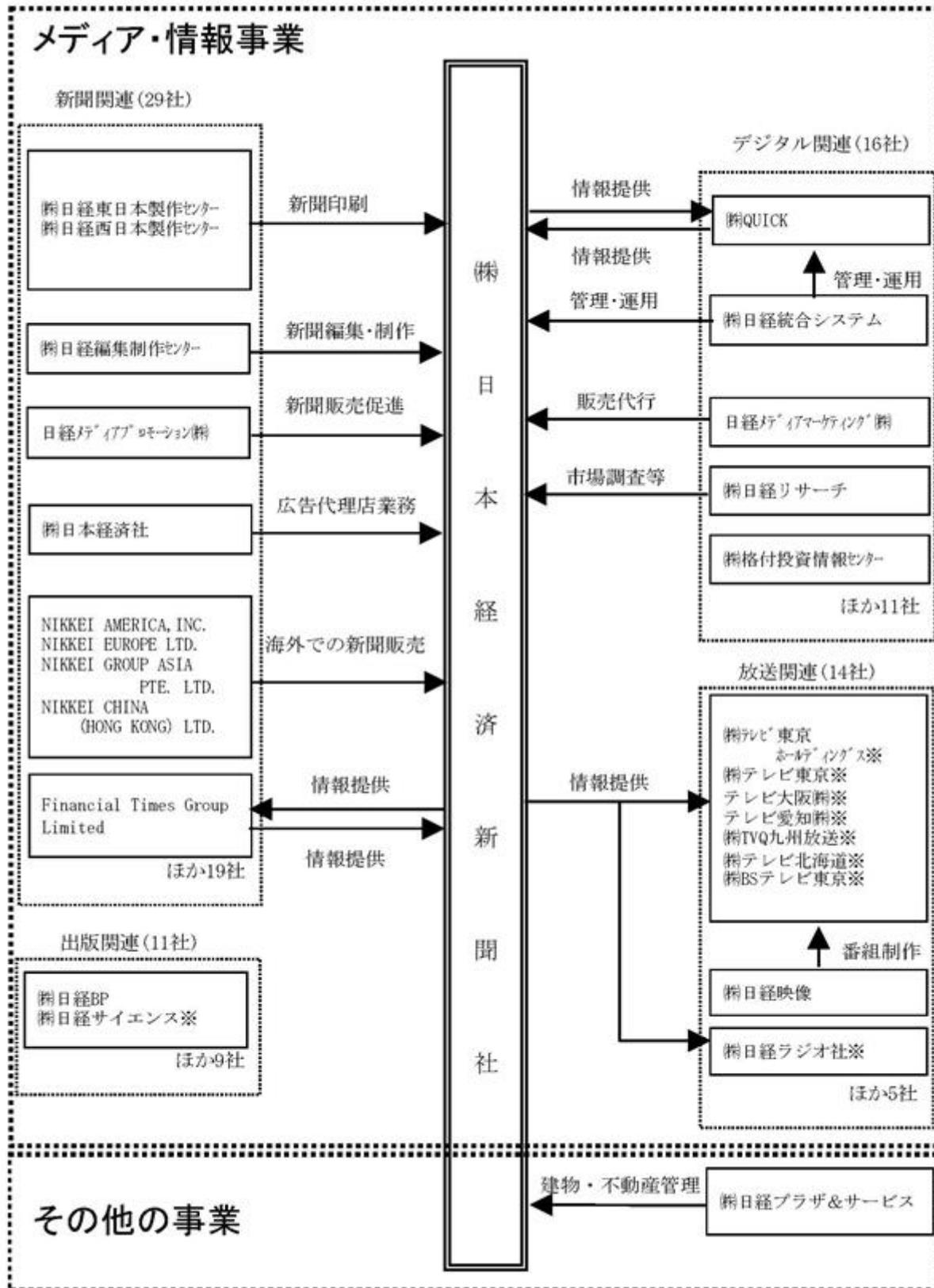
(株)テレビ東京および(株)BSテレビ東京は、テレビ放送事業を行っています。(株)日経映像は、テレビ番組などの制作を行っています。

[その他の事業]

(株)日経プラザ&サービスは、当社が所有する不動産の管理を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。

(2025年12月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Financial Times Group Limited (注) 4、7、8	London U.K.	百万 184	新聞の発行	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経BP (注) 4	東京都港区	400	出版物の発行	100.0	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
日経メディアマーケティング(株)	東京都千代田区	100	電子情報媒体の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
日経メディアプロモーション(株)	東京都千代田区	18	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経ピーアール	東京都千代田区	30	広告代理業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経イベント・プロ	東京都千代田区	50	イベントの企画・運営	100.0	役員の兼任等 有 資金援助 有 営業上の取引 有
(株)日本経済社 (注) 2	東京都港区	197	広告代理業	48.7 [13.1]	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)日経HR	東京都千代田区	70	人材情報の提供および人材情報関連雑誌の発行	100.0 (7.7)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経西日本製作センター	大阪府大阪市城東区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経東日本製作センター	東京都江東区	100	新聞の印刷	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経編集制作センター	東京都千代田区	50	新聞の編集・制作	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経プラザ&サービス	東京都千代田区	100	不動産管理・施設管理	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI AMERICA, INC.	New York U.S.A.	千US \$ 1,000	新聞の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI EUROPE LTD. (注) 4	London U.K.	百万 15	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI GROUP ASIA PTE. LTD.	Singapore	千SP \$ 2,627	新聞の販売	100.0 (1.5)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
NIKKEI CHINA (HONG KONG) LTD.	Hong Kong China	千HK \$ 3,500	新聞の販売	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経映像	東京都中央区	60	テレビ番組制作	66.7 [33.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経CNBC (注) 2、4	東京都千代田区	905	テレビ番組制作	45.0 [34.9]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経リサーチ	東京都千代田区	32	市場調査・分析	100.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)日経統合システム (注) 4	東京都千代田区	873	コンピューターの管理・運行	66.7 (29.1)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
(株)格付投資情報センター (注) 4	東京都千代田区	588	公社価格付	65.1 (21.7)	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)QUICK (注) 4	東京都中央区	660	経済情報の提供	63.6	役員の兼任等 有 資金の借入 有 営業上の取引 有
(株)日経QUICKニュース社	東京都千代田区	100	市況情報の提供	100.0 (50.0)	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
その他9社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経サイエンス	東京都千代田区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ東京ホールディングス (注)1	東京都港区	10,000	認定放送持株会社	33.5 (0.5) [3.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ東京 (注)3	東京都港区	8,910	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ大阪㈱	大阪府大阪市中央区	1,000	テレビ放送	23.9 (1.0) [21.8]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
テレビ愛知㈱	愛知県名古屋市中区	1,000	テレビ放送	21.1 [17.1]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱TVQ九州放送 (注)3	福岡県福岡市博多区	2,000	テレビ放送	19.9 [25.4]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱テレビ北海道 (注)3	北海道札幌市中央区	2,000	テレビ放送	19.9 [5.3]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経ラジオ社	東京都港区	200	ラジオ放送	16.9 (6.6) [16.6]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱BSテレビ東京 (注)3	東京都港区	6,700	テレビ放送	0.0 [100.0]	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
㈱日経ナショナルジオグラフィック	東京都港区	100	出版物の発行	50.0	役員の兼任等 有 営業上の取引 有
その他1社					

(注)1. 有価証券報告書を提出している会社です。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合は100分の20以下ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

4. 特定子会社です。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密者の所有割合で外数となっています。

7. フィナンシャル・タイムズ・グループの全ての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結されており、当該会社を1社としています。

8. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は、次のとおりです。

主要な損益情報等	Financial Times Group Limited
(1) 売上高	111,201百万円
(2) 経常利益	6,328百万円
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益	4,766百万円
(4) 純資産額	40,724百万円
(5) 総資産額	151,915百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・情報事業	9,740 [1,636]
その他の事業	158 [35]
全社共通	276 [46]
合計	10,174 [1,717]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,700 [697]	44歳2ヵ月	18年0ヵ月	12,244,889

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・情報事業	2,424 [651]
その他の事業	- [-]
全社共通	276 [46]
合計	2,700 [697]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本経済新聞労働組合と称し、上部団体は日本新聞労働組合連合(新聞労連)に属していません。一部の子会社は各業種の労働団体に属しています。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1、3		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
13.9	73.7	79.9	77.5	81.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 賃金は、基本給、超過労働に対する報酬、賞与等を含み、退職手当、通勤手当を除いています。

正規雇用労働者は、当社から社外への出向者を含み、他社から当社への出向者を除いており、非正規雇用労働者は、嘱託、アルバイトを含み、派遣社員を除いています。

当社では、性別を理由とする賃金制度の差異はありません。男女の平均年齢(男性45.8歳、女性38.0歳)の差によるところが大きく、近年新卒採用での女性の比率が増加していることもあり、女性の平均年齢を

押し下げる結果となりました。年代別では、20代96.9%、30代91.9%、40代86.3%、50代93.7%と差異は小さく、勤続年数別や役職別で見た場合も同様でした。

非正規雇用労働者ベースでは、60歳以上のシニア雇用の割合が高く、かつ男性比率が高いことによるものです。

連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)1、2				労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
㈱日経BP	24.9	100.0	-	-	(注)2	95.0	90.2	85.2
㈱日経BP読者サービスセンター	75.0	-	100.0	-	(注)2	-	-	-
㈱日経BPコンサルティング	35.3	-	-	-	-	-	-	-
日経メディアマーケティング㈱	26.9	-	100.0	-	(注)1	80.5	76.3	103.6
日経メディアプロモーション㈱	50.0	-	-	-	-	-	-	-
㈱日本経済社	23.8	-	50.0	-	(注)2	73.9	70.5	65.8
㈱日経プラザ&サービス	26.9	-	-	-	-	-	-	-
㈱日経映像	21.1	-	100.0	-	(注)1	-	-	-
㈱日経リサーチ	39.5	-	100.0	-	(注)1	-	-	-
㈱日経統合システム	-	-	-	-	-	92.6	93.3	-
㈱格付投資情報センター	13.8	-	-	-	-	-	-	-
㈱QUICK	21.7	-	60.0	-	(注)1	84.0	82.8	79.1
㈱QUICK E-Solutions	11.6	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

日本経済新聞社は「中正公平、わが国民生活の基礎たる経済の平和的・民主的発展を期す」を社是に掲げ、1876年の「中外物価新報」創刊以来、日本の経済ジャーナリズムをリードするメディアとして市場経済と民主主義の発展に貢献してきました。2015年にはフィナンシャル・タイムズ（FT）をパートナーに迎え、世界で最も信頼されるメディアへの道を歩んでいます。

2022年には、当社グループの事業展開の指針となる「バリュー・パーパス・ミッション」を設定しました。全社員が共有する価値観であるバリューは「独立／クオリティー／先進性／多様性」、バリューから導いた企業としての存在意義であるパーパスは「考え、伝える。より自由で豊かな世界のために。」です。パーパスに沿ってグループ各社が果たすべき使命であるミッションとして、当社とFTは「質の高い報道とサービスで 読者・顧客の判断を助け 世界で最も公正で信頼されるメディアになる」ことを掲げています。

2023年には、2030年に向けたグループ長期経営計画を策定しました。当社グループのバリュー・パーパス・ミッションに沿って各事業の将来像を示しました。社会に対して価値を提供し、顧客の選択を助けることにより、成長していく意思を表したものです。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は連結、単体の売上高、営業利益、デジタル事業やグローバル事業の売上高比率（いずれも予算管理上の数値）などを指標としています。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

生成AIの進化や普及によって誰もが手軽にAIサービスを使いこなす時代になりました。インターネットではAI検索に満足して引用元サイトを訪問しない「ゼロクリックサーチ」と呼ばれる現象が広がっています。新聞の販売部数や広告収入の減少が続く中、収益の柱と期待するデジタル事業や情報サービス事業に影響が出かねない大きな構造変化と捉えています。

当社が質の高い報道やサービスを提供し続けるためには、安定的な収益基盤と継続的な事業の成長が欠かせません。機動的な経営戦略の立案と実行、変化に柔軟かつ迅速に対応できる組織への進化がますます求められています。

日経グループが「AIカンパニー」として飛躍するため、指針となる考え方を「AIプリンシプル」としてまとめました。2026年はプリンシプルに基づいて、AIを使ったサービスの開発や業務でのAI活用を加速させます。

まず、AI時代でも読まれる付加価値の高い唯一無二のコンテンツを追求します。次にAIを徹底的に使いこなし、報道やユーザー体験を革新します。そして、長年にわたって蓄積してきた記事やデータなど大切な財産を守り抜きます。パーパス実現のためにAIを使い、人間は価値の高い仕事に集中します。最後にAIをリスクではなくチャンスと捉え、未踏の世界に踏み出します。

AIによる環境変化を踏まえ、2030年に向けたグループ長期経営計画の戦略をアップデートしました。電子版の「Ask! NIKKEI」を高度化して、自律型AIエージェントの機能を加えます。情報サービスでは「NIKKEI KAI」の開発で構築した生成AI基盤を他のプロダクトにも活用します。イベント事業を新たな成長領域と位置づけ、グループ全体で既存イベントの拡大や新たなイベントの開拓に取り組みます。

真偽不明の情報が大量に流通するAI時代には、日経が大切にしてきた「クオリティー」や「先進性」が大きな強みとなります。現場のアイデアを生かす「ボトムアップ」と、組織の壁を越えて協力する「脱サイロ」によって、変化のスピードに対応します。社員一人ひとりの成長なくして、会社の成長はありません。多様な人材の力を生かし切るため、組織風土改革をいっそう進めます。

2025年にフィナンシャル・タイムズ（FT）買収から10年となり、両社のパートナーシップは新たな段階に入りました。2026年には日本経済新聞の前身である「中外物価新報」の創刊から150周年を迎えます。創刊以来、質の高い正確な情報を提供することで、公正な市場の形成や自由な経済活動を後押ししてきました。民主主義や自由貿易に逆風が吹き、豊かさの基盤である自由や平和が脅かされる世界で、当社が果たすべき役割は重みを増しています。

当社の社是である「中正公平、わが国民生活の基礎たる経済の平和的・民主的発展を期す」や、存在意義であるパーパスの「考え、伝える。より自由で豊かな世界のために。」を大切に継承しながら、公正で信頼されるクオリティー・メディアとして進化・発展するため、たゆまぬ努力を続けます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

日経グループは「考え、伝える。より自由で豊かな世界のために。」をグループのパーパス（存在意義）としています。「より自由で豊かな世界」を実現するには、環境や社会とのバランスが保たれたサステナブルな経済成長が欠かせず、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の理念とも一体であると考えています。報道や事業を通じて社会課題の解決に努め、SDGs達成に貢献していきます。

日本経済新聞社は、国連が世界の報道機関などに呼びかけている「SDGメディア・コンパクト」に2019年に署名しました。2023年に策定した「2030年グループ長期経営計画」では、持続可能な社会の実現とグループの成長を両立させるため、サステナビリティに関する4つの重要課題（マテリアリティ）を定めました。この重要課題に基づく取り組みを通じ、経済と社会の持続的な成長の実現を目指して参ります。

《サステナビリティに関する重要課題》

- ・中立・公正な報道で健全な経済の発展や民主主義の維持に貢献する
- ・資本主義の価値観を守り、先進的なデジタルエコノミー社会を実現する
- ・サステナブルな成長に貢献し、地球の未来を育む
- ・個人の自立を尊重し、多様性に富んだ世界を創造する

(1) ガバナンス

2022年9月に発足した、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」が、気候変動問題や人権尊重、ジェンダー平等などサステナビリティに関する日経および日経グループの取り組みについて、原則年2回、審議します。さらに役員が経営方針を議論するグループ経営会議や取締役会に報告し、承認を受けるとともに、取締役会の監督を受けます。

(2) 戦略

持続可能な社会の実現に向けた日経グループの取り組みを推進するため、2022年にサステナビリティ委員会を発足しました。気候変動への対応を重要かつ優先的に取り組む経営課題のひとつと位置づけ、メディアとして社会の脱炭素を後押しするとともに、グループの「カーボンゼロ」目標を設定し自ら脱炭素を進めています。「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同表明し、提言に沿った情報開示も行っています。

パーパスに定めた「より自由で豊かな世界」の実現に貢献するため、2024年7月には日経グループの「人権方針」を策定し、事業活動から影響を受けるすべての人々の人権を尊重することをより明確に打ち出しました。本方針はグループすべての役員と従業員に適用され、グループ全体で人権尊重に向けた取り組みを推進しています。2024年12月に「サプライヤー行動規範」を策定し、持続可能な社会の実現に向けて取引先に求めるルールや倫理基準をまとめました。2025年からは人権デューデリジェンスの一環として、取引先へのアンケートやヒアリング調査を通じてリスクを把握し、改善の働きかけを行うなど、サプライチェーン全体で人権尊重を推進しています。

人材育成に関しては、日本経済新聞社を支えてきた力の源泉は「人」との考えのもと、社員一人ひとりの「働きがい」を起点として成長する会社を目指し、重点施策として「ジョブ型人事制度」「マネジメント改革」「リスクリング」に三位一体で取り組んでいます。グループ全社員が共有する価値観であるバリューの一つ「多様性」を生かした組織づくりも進めています。

ポストや職務によって処遇を決めるジョブ型人事制度は2021年4月に管理職に導入後、段階的に移行を進めて2024年4月に専門社員を除く全社員に適用しました。「適所適材」を徹底し、年次主義的な組織風土を打破する狙いがあります。一般社員向けのジョブ型制度は「育成とチャレンジ」に力点を置き、社員の成長を後押しします。

働きがいを起点として成長する会社にするために、マネジメント改革も並行して進めています。部下一人ひとりとの対話を通じた中長期的なキャリアプラン作成を柱に、部下と向き合い、育成することをマネージャーの最も大事な仕事として周知徹底しています。コミュニケーションの向上を通じて組織や会社全体の風通しを良くし、社員のエンゲージメントを高めます。

事業の変革に合わせて、社内人材のスキルセットの変更や深掘りを支援するリスクリングプログラムも2024年に本格導入し、予算を大幅に増額しました。組織や事業成長に資する社員の育成プログラムを数多く設け、業務の一環として社員が受講しています。勤務時間の1割程度を目安に学びの時間として認定するほか、プログラムによっては国内外への短期派遣を通じて通常の仕事では得られない経験を積んでもらいます。英語や外部講座などではやりたい人自らが手挙げ式で申し込む方法を採用した結果、意欲的に受講する人が増えています。人への投資を拡大する施策は2026年以降も継続し、社員のモチベーションを高めていきます。

(3) リスク管理

日経グループではサステナビリティに関するリスクをグループ全体の経営リスクと位置づけています。各事業部門が日経のサステナビリティ委員会、サステナビリティ委員会事務局と協働し、リスクの識別と管理を行います。そのうえでサステナビリティ委員会がリスクを評価します。

(4) 指標と目標

日経グループは脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス（GHG）排出量削減に取り組んでいます。日経と連結対象会社を含むグループで、2030年までに自社の燃料燃焼やエネルギー消費などに伴う排出（スコープ1、2）を実質ゼロとし、2050年までにバリューチェーンの排出（スコープ3）も含めた実質ゼロを目指す「カーボンゼロ」目標を設定しています。2024年の排出量はスコープ1、2が1.7万トン（2019年比62%減）、スコープ3を含む合計が49万トン（2019年比40%減）であり、目標に向けて削減を進めています。

日本経済新聞社と主なグループ会社の人的資本・多様性に関する指標と目標は以下のとおりです。

なお、日経グループでは、グループに属する会社全てで均一な実施はできていません。特に、海外のグループ会社については、各国・地域ごとに法規制や慣習、雇用環境が異なるため、以下の指標の実績は主要な事業を営む提出会社および国内のグループ会社のもを記載しています。

	人的資本・多様性に関する目標	Well-Being(2024年度)		
		健康診断 受診率	休日 取得率	平均 時間外数
(株)日本経済新聞社	管理職に占める女性労働者の割合を2030年度までに15%以上にする 男性の育児休業取得率を2030年度までに85%以上にする	100.0% (0.0)	98.4% (0.0)	(注) 24.4h (1.7)
(株)日経BP	2026年3月末までに女性管理職比率を30%に引き上げる 社員の平均年休取得日数について (1)年休の平均取得日数を2020年度の8.4日から10日以上に引き上げる (2)全社員が8日以上年休を取得する	95.5% (3.4)	100.0% (0.0)	15.3h (1.2)
(株)日経BP読者サービスセンター	業務を効率化し全社の1ヵ月あたり残業時間（所定労働時間基準）が年平均で12時間以内を達成する	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	4.7h (0.2)
(株)日経BPコンサルティング	部長以上の管理職の女性労働者を1人以上増やす	100.0% (0.0)	99.1% (0.1)	17.7h (1.7)
日経メディアマーケティング(株)	管理職（部長・マネージャー）のうち女性比率を26年度までに30%以上とする	100.0% (0.0)	80.0% (2.3)	5.3h (1.7)
日経メディアプロモーション(株)	管理職の次期候補者を育成し、女性管理職比率を維持及び向上する 働き方改革のさらなる推進 採用活動の強化	99.4% (0.4)	72.0% (9.1)	(注) 4.4h (0.7)
(株)日本経済社	有給休暇取得日数の平均を年10日以上とする 所定外労働時間の月平均を15時間、法定外労働時間の月平均を5時間とする	99.0% (0.0)	96.5% (0.0)	15.6h (0.2)
(株)日経ブラザ&サービス	次長以上の管理職の女性労働者を30%以上に増やす	100.0% (0.0)	86.7% (6.1)	11.2h (0.5)
(株)日経リサーチ	管理等級に占める女性割合を35%以上にする	100.0% (0.0)	75.3% (1.1)	24.6h (0.1)
(株)日経統合システム	出産・育児に関連した休暇やウェルネス休暇を一段と周知し、希望者が取得しやすい環境を整備する 性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、一人一人のキャリア形成に向けて、個人の成長やチャレンジを支援する	100.0% (0.0)	96.6% (3.3)	(注) 16.2h (1.9)
(株)格付投資情報センター	管理職に占める女性社員の割合を10%以上とする	84.7% (0.4)	99.8% (0.1)	(注) 11.6h (0.3)
(株)QUICK	管理職（副部長以上）に占める女性労働者割合を25%に引き上げる 男性労働者の育児休業取得率85%を目標とする	99.9% (0.0)	76.7% (4.1)	(注) 28.3h (0.7)

(株)日経映像	女性労働者の平均勤続年数を現在の11年8ヵ月より2年以上伸ばす	92.7% (5.7)	88.2% (1.2)	22.0h (11.2)
---------	---------------------------------	----------------	----------------	------------------

(注) 所定労働時間外数

	採用数(2025年)					多様性(2025年)				
	新卒入社 (人)	うち男性 (人)	うち女性 (人)	キャリア (人)	合計 (人)	女性比率			育児休業取得率	
						正社員	管理職	新卒入社	男性	女性
(株)日本経済新聞社	73	32	41	72	145	24.6% (1.8)	13.9% (0.8)	56.2% (1.3)	73.7% (4.9)	(注)1 114.8% (5.7)
(株)日経BP	21	11	10	21	42	25.9% (2.5)	24.9% (0.5)	47.6% (8.5)	100.0% (11.1)	(注)2 50.0% (0.0)
(株)日経BP読者サービスセンター	0	0	0	12	12	82.5% (5.9)	73.5% (3.2)	- (-)	100.0% (-)	100.0% (-)
(株)日経BPコンサルティング	0	0	0	6	6	56.0% (3.0)	35.3% (0.0)	- (-)	100.0% (0.0)	100.0% (-)
日経メディアマーケティング(株)	6	4	2	12	18	39.3% (1.0)	26.9% (0.0)	33.3% (16.7)	100.0% (33.3)	100.0% (0.0)
日経メディアプロモーション(株)	0	0	0	6	6	47.7% (4.7)	50.0% (10.0)	- (-)	- (-)	100.0% (0.0)
(株)日本経済社	15	3	12	5	20	41.8% (3.3)	23.8% (4.3)	80.0% (3.3)	100.0% (100.0)	100.0% (0.0)
(株)日経プラザ&サービス	0	0	0	7	7	48.9% (0.5)	26.9% (1.9)	- (-)	0.0% (100.0)	100.0% (0.0)
(株)日経リサーチ	13	8	5	10	23	42.1% (0.1)	38.1% (2.4)	38.5% (7.7)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)
(株)日経統合システム	5	2	3	6	11	20.5% (1.7)	11.5% (4.1)	60.0% (35.0)	0.0% (50.0)	100.0% (0.0)
(株)格付投資情報センター	1	1	0	8	9	24.8% (0.7)	13.8% (6.4)	0.0% (0.0)	150.0% (150.0)	100.0% (100.0)
(株)QUICK	20	13	7	25	45	33.4% (2.8)	21.9% (1.8)	35.0% (11.7)	60.0% (0.0)	100.0% (0.0)
(株)日経映像	4	3	1	2	6	22.4% (0.4)	21.1% (2.4)	25.0% (50.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)

(注) 1. 期ずれで数値は100%を超えましたが、実質は100%です。

(注) 2. 産休期間との兼ね合いで50%となりましたが、実質は100%です。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

世界経済の行方は、米トランプ政権の外交・通商の政策動向、中国経済の先行き、不安定なウクライナや中東情勢などによる影響を予想するのが難しく、不確実性を排除できない環境にあります。日本経済は内需を中心に緩やかな回復の動きが続くとみられるものの、こうした外部要因次第で下振れするリスクが拭えません。当社グループの収益基盤は多くを国内に依存しており、新聞販売や広告の収入を中核とする業績は、内外の経済環境に大きく左右される可能性があります。必要に応じて適切な対応策を講じ、悪影響の低減に努めていきます。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループの経営の柱である新聞事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。新聞販売・広告市場の縮小傾向が続く中、巨大プラットフォーム企業も含むデジタルメディアなどとの競争も激化しています。また日本の人口減少と少子高齢化、若年層を中心とした無購読層の拡大などで発行部数が減少しており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業買収・提携に関するリスク

当社グループは、経営戦略の一環として、企業買収・提携などを活用することがありますが、買収後に当初期待した収益や効果が得られない場合もあります。また、買収の実行にあたり、対象会社・対象事業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するよう努めていますが、買収後に偶発債務が発生したり、未認識の債務などが判明したりする可能性も皆無とは言えません。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。出資・買収後も対象会社の経営状況などを定期的に確認しており、必要に応じて適切な対応に努めていきます。

(4) のれんに関するリスク

当社グループは、企業買収に伴って発生したのれんを計上しています。当該のれんは、買収した企業の事業価値、将来の収益力を適切に反映したものと考えていますが、事業環境や競合状況の変化その他の事由により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害の発生などによる事業活動に関するリスク

当社グループは、国内外の事務所、印刷工場、情報システムセンター等の施設において業務を行っており、地震等の大規模な自然災害や停電、システム障害、サイバー攻撃等による被害を受ける可能性があります。各種感染症の流行で業務運営に支障が生じる恐れもあります。当社グループは、不測の事態に備えた業務継続に関わるマニュアル・設備の整備を進めていますが、被害の程度によっては経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。必要に応じてマニュアルの内容等を適宜見直していきます。

(6) 原材料価格の変動に関するリスク

新聞および出版事業における主要原材料は用紙であり、用紙価格は市況変動の影響を受けます。原材料価格の上昇は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、及び外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高並びに損益にも影響を与える可能性があります。その結果、外国為替の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制・訴訟に関するリスク

再販売価格維持制度および新聞特殊指定制度

独占禁止法は、メーカー等が卸売業者や小売業者に対して販売価格を示して守らせる「再販売価格維持行為」（再販行為）を自由な価格競争を妨げるものとして禁じています。しかし、新聞などの著作物については「法定再販商品」として例外的に再販行為が認められています。公正取引委員会は規制緩和等の観点から、著作物の再販制度の見直しを検討しましたが、2001年3月に同制度の当面存置が相当とする結論を発表しました。また、独占禁止法では「不公正な取引方法」の規制に際し、その具体的な内容を公正取引委員会が告示で指定する形式を採用しており、その一つが「特殊指定」と呼ばれています。新聞業に関する特殊指定は新聞発行業者が地域や相手方により、異なる価格を付し、または定価を割り引いて新聞を販売することなどを不公正な取引として禁止しています。

公正取引委員会は2005年11月に新聞などの特殊指定制度の見直しを行うと発表しましたが、2006年6月に新聞の特殊指定については結論を出すことを見合わせることにしました。特殊指定制度と再販売価格維持制度は密接な関係にあり、今後いずれかの制度の見直しがあれば、価格面で急激な変化も予想され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

言論報道機関・総合情報機関を主とする当社グループにとって、情報は経営に直結する重要資源です。情報提供を通じ社会の信頼にこたえるには、従来にも増して適正な管理のもとで情報を活用することが欠かせません。2022年4月に改正された個人情報保護法では、個人データの漏えい等が発生し、個人の権利・利益を害するおそれがあるときは、個人情報保護委員会への報告及び本人への通知が義務付けられました。また、2023年6月施行の改正電気通信事業法では外部送信規律（いわゆる Cookie 規制）が導入されるなど、情報の取り扱いにおける透明性確保も求められています。当社グループでは情報の利活用と保護を両立させるうえで、従業員の一人ひとりが守るべき行動原則として「お客さまのデータ取り扱いに関する日経グループの約束（日経データ憲章）」を策定し、2023年1月に公表。2024年春からは、個人情報の取り扱いの委託先管理をより厳格にする新制度を導入しました。さらに2025年4月には、全社のサービスを網羅的にカバーする「日経プライバシーポリシー」の運用を始めました。万が一、情報管理で問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。今後も必要に応じて情報管理や個人情報の取り扱いに関する規程類を適宜見直していきます。

(9) 資金調達に関するリスク

当社のフィナンシャル・タイムズ・グループ買収に伴う金融機関からの借入れには各種コベナンツ（財務制限条項など）が付されています。いずれかのコベナンツに抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失し、その結果、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他のリスク

当社および国内連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。従業員の動向、金利低下による割引率の引き下げや、株価下落による年金資産の目減りなどにより未認識の年金数理差異が発生した場合、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する分析・検討内容は次のとおりです。

(1) 経営成績の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、アメリカの関税政策の影響が企業収益の一部にみられつつも、雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復を続け、株価も高水準で推移しました。一方で、不安定な国際情勢や円安の進行などによる物価上昇は景気の下振れリスクとなっています。

メディアの経営環境は大きく変化しています。SNS情報は幅広い世代に浸透し、様々な社会活動に強く影響を与えるようになりました。AIの急速な進化と普及により、メディアでも活用が進む一方で、「ゼロクリックサーチ」のようにビジネスモデルへの負の影響も表面化しています。新聞の総発行部数の減少が続く中、製作・物流コストの高止まりに加え、生産設備の維持や新聞用紙の安定的な調達も課題となっています。

このような状況のもと、当社グループは2030年のグループ長期経営計画の達成に向けて、成長戦略と組織風土のアップデートに取り組みました。AIを顧客に向けたコンテンツやサービスに取り入れるとともに、社内の業務にも積極的に導入し、生産性の向上に努めました。SNSを通じた読者層の拡大にも力を入れました。また、AI時代でも当社のコンテンツやデータを保護し、適正に対価を得るために、著作権順守の啓蒙活動を推進しました。さらに、マネジメント改革を一段と深化させ、多様性を尊重し柔軟性を備えたイノベティブな組織への変革を進めました。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,938億13百万円（前期比3.0%増）、営業利益が168億22百万円（前期比19.1%増）、経常利益が195億85百万円（前期比36.9%増）、税金等調整前当期純利益が210億23百万円（前期比31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が110億60百万円（前期比32.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

メディア・情報事業

当社グループの中核となる新聞関連では、デジタル技術を活用した報道や、分析・解説型のビジュアルコンテンツの拡充、映像ドキュメンタリーの制作など、活字だけではなく読者やデバイスに応じた多様なコンテンツ展開で読者への新しいユーザー体験の提供に努めました。「米国へのフェンタニル密輸 日本経由か」の特報と、調査報道「米中『新アヘン戦争』の裏側」は、各国をむしばむ麻薬汚染の実態について現地取材と独自のデータ分析から迫り、大きな反響を呼びました。また、3月から日経電子版で提供を始めた「Ask! NIKKEI」は、生成AIを活用した革新的な情報提供サービスとして、日本新聞協会の新聞技術賞を受賞しました。また、「日経ヴェリタス・デジタル版」を創刊しました。

日経電子版の12月の有料会員数は106万で、日経M Jの紙面ビューアー契約数、人事ウオッチ、NIKKEI Financial、NIKKEI Primeの契約数を合算したデジタル購読数は120万となりました。

英文媒体のNikkei Asiaは、アジア出版者協会(SOPA)のグローバル枠で3年連続の最優秀賞を受賞するなど、グローバルメディアとして質の高いジャーナリズムを発信し続けています。

イベント関連では、大型産業展示会の「日経メッセ」を東京・大阪で開催、国内外から多数の企業が出展し、来場者数は昨年に続き約22万人を記録するなど活況を呈しました。「日経フォーラム アジアの未来」は今年も多くの間僚級登壇者を迎え、30回目の節目の開催となりました。また、国立西洋美術館などで開催した「西洋絵画、どこから見るか?展」や国立科学博物館などで開催した「鳥展」も好評を得ました。

販売収入は、電子版が堅調に推移しましたが、紙媒体の部数減少により全体としては減収となりました。12月の本紙朝刊販売部数(ABC部数)に電子版有料会員数を加えた購読数は231万となりました。

広告収入は、素材・機械・エネルギー、金融などの業種で前年を上回りましたが、食品・医薬日用品、出版などが下回り、全体では減収となりました。

フィナンシャル・タイムズ・グループは、デジタル有料会員数が堅調に推移し、デジタル広告収入やイベント収入も好調だったことで増収となりました。

出版関連では、医療分野の広告やソリューション事業の売上が増加しましたが、書籍・雑誌販売や雑誌広告が減少して、減収となりました。

デジタル関連では、「日経NEEDS」「日経リスク&コンプライアンス」「日経テレコン」が増収を牽引しました。さらに、3月に提供を開始した生成AIを活用した法人向け情報サービス「NIKKEI KAI」も着実に顧客を獲得しています。機能強化を反映した「Qr1」の価格改定や株式市場の活況を受けた「オンライントレードサービス」の好調もあり、全体で増収となりました。

以上の結果、「メディア・情報事業」の売上高は3,902億63百万円(前期比3.1%増)、営業利益は140億19百万円(前期比22.6%増)となりました。

その他の事業

賃貸料収入は堅調でしたが、全体では減収となりました。

「その他の事業」の売上高は77億87百万円(前期比1.1%減)、営業利益は27億98百万円(前期比4.0%増)となりました。

(2) 財政状態の状況の概要

総資産は、前連結会計年度末と比較して5.7%増の6,985億52百万円となりました。これは退職給付に係る資産の増加が主な要因です。負債合計は、繰延税金負債の増加などで前連結会計年度末比2.7%増の2,681億82百万円となりました。純資産額は、前連結会計年度末7.6%増の4,303億69百万円となりました。これは、利益剰余金や退職給付に係る調整累計額の増加が主な要因です。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末の14,672円79銭に対し、15,858円2銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円(0.5%)増加し、1,048億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は304億51百万円であり、前連結会計年度に比べ52億1百万円(14.6%)減少しています。これは、消費税の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は262億52百万円であり、前連結会計年度に比べ109億29百万円(71.3%)増加しています。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は45億25百万円であり、前連結会計年度に比べ88億47百万円(66.2%)減少しています。これは、長期借入れによる収入などによるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当社グループの生産、販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況についてのみ「(1) 経営成績の状況の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・情報事業	389,844	103.1
その他の事業	3,968	99.9
合計	393,813	103.0

(注) 1. 主要な販売先に総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況の概要及び(2) 財政状態の状況の概要」に記載されています。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況の概要」に記載されています。

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費、販売費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資や事業会社への出資等によるものです。

資金の源泉については、主として営業キャッシュ・フローを源泉とした自己資本に加え、金融機関からの借入れによって安定的に確保することを基本としています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,048億54百万円となっており、現在必要とされる資金水準を十分に満たす流動性を保持していると考えています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されています。連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載しています。当社グループが用いた会計上の見積りのうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しています。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に195億2百万円の設備投資を実施しました。セグメント別では、メディア・情報事業で日経電子版に対する投資などで177億57百万円、その他の事業で17億44百万円となります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 面積千㎡	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京本社 (東京都千代田区)	メディア・ 情報事業	生産設備	10,590	26	52,151 4	-	995	63,764	2,357 [560]
大阪本社 (大阪市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	2,534	9	730 1	-	96	3,370	176 [44]
名古屋支社 (名古屋市中区)	メディア・ 情報事業	生産設備	422	1	1,035 0	-	24	1,484	36 [14]
西部支社 (福岡市博多区)	メディア・ 情報事業	生産設備	201	0	1,065 2	2	19	1,289	28 [9]
札幌支社 (札幌市中央区)	メディア・ 情報事業	生産設備	5	-	- -	-	3	8	10 [10]
日経南砂別館 (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	コンピュー ターセン ター	888	0	3,616 9	-	233	4,738	-
日経東雲別館 (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	4,087	269	3,819 14	-	93	8,269	-
日経横浜別館 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	867	54	2,624 18	-	74	3,621	-
日経埼玉別館 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	412	35	509 9	-	16	973	-
日経茨城別館 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	625	38	551 18	-	5	1,221	-
日経八潮別館 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	492	78	- (9)	-	0	573	-
日経川崎別館 (川崎市高津区)	メディア・ 情報事業	生産設備	611	162	2,626 13	-	41	3,441	-
日経大阪別館 (大阪市城東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	1,469	723	2,293 9	-	4	4,491	-
日経名古屋別館 (愛知県清須市)	メディア・ 情報事業	生産設備	428	184	1,747 13	-	19	2,380	-
日経西部別館 (福岡市東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	295	54	1,482 13	-	15	1,848	-

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 面積千㎡	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
国内支局	メディア・ 情報事業	生産設備	224	0	1,864 5 (0)	-	59	2,148	81 [51]
新聞販売店	メディア・ 情報事業	販売設備	1,628	-	10,989 23 (0)	-	11	12,630	-
寮・社宅	メディア・ 情報事業	厚生設備	58	-	620 1	-	9	687	-
その他	その他の事 業	事業所等	8,066	13	10,351 38	0	146	18,580	12 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。
2. ()内の数字は、賃借中の土地の面積を外数で示しています。
3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しています。

(2) 国内子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 面積千㎡	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱日経東日本 製作センター	東雲工場 (東京都江東区)	メディア・ 情報事業	生産設備	21	5	24 -	-	5	56	175
	横浜工場 (横浜市瀬谷区)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	25	- -	-	0	26	38
	川崎工場 (川崎市高津区)	メディア・ 情報事業	生産設備	1	6	- -	-	0	8	35
	埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	4	- -	-	0	4	25
	八潮工場 (埼玉県八潮市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	76	- -	-	0	77	26
	茨城工場 (茨城県かすみがうら市)	メディア・ 情報事業	生産設備	0	6	- -	-	1	7	22

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。
2. 連結会社以外の者へ貸与中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2025年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 面積千㎡	使用権 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
Financial Times Limited	Bracken House (英国 ロンドン市)	メディア・ 情報事業	生産設備	-	54	- -	34,129	786	34,971	1,684
NIKKEI EUROPE LTD.	Bracken House (英国 ロンドン市)	メディア・ 情報事業	生産設備	3,104	317	- -	-	12	3,433	28

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産等の合計です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	該当事項なし	(注)1、2
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限定しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2003年7月1日 (注)	5,000,000	25,000,000	500	2,500	-	4

(注)有償第三者割当 5,000,000株

1株当たり発行価格 100円

1株当たり資本組入額 100円

(5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	3,529	3,529	-
所有株式数(株)	-	-	-	-	-	-	25,000,000	25,000,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本経済新聞共栄会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,065	4.26
日本経済新聞福祉会	東京都千代田区大手町1-3-7	1,030	4.12
岡田 直敏	神奈川県横浜市	300	1.20
長谷部 剛	神奈川県横浜市	300	1.20
渡辺 洋之	東京都板橋区	180	0.72
荒川 大祐	東京都武蔵野市	170	0.68
山崎 浩志	東京都豊島区	170	0.68
飯田 展久	東京都港区	170	0.68
計		3,386	13.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,000,000	25,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	25,000,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の充実を図りながら、業績に応じた安定的配当の継続を基本方針としています。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当については、普通配当12円、特別配当3円、1株につき合計15円としました。

内部留保資金については、財務体質の改善に努めながら設備投資等に充当します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年 3月26日 定時株主総会決議	375	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。意思決定や業務執行に対する監督体制、リスク管理・コンプライアンス強化の組織を整備するとともに、2014年11月からは社外有識者が参加する人事諮問会議を設置し、客観的な視点からトップ人事に対する助言を受ける仕組みも設けました。グループ会社を本社取締役が責任を持って統括する体制も整備しました。言論報道機関としての独立性、中立性を堅持しつつ、グループのガバナンス確保に万全を期します。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

()会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は15名(以下、人数は提出日時点。社外取締役はおりません)、監査役は5名(うち社外監査役は3名)です。

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社およびグループ経営の状況を管理・監督しています。

また、取締役会の補助機関として取締役等をメンバーとする「グループ経営会議」を原則として毎週1回開き、取締役会の付議事項などの重要事項を審議・決定し、経営判断の効率化、迅速化を図っています。2016年1月には、フィナンシャル・タイムズ・グループ(FT)と本社・グループ会社のグローバル戦略を加速させるため、取締役会長・社長・経営企画統括等の取締役等で構成され、海外M&A・設備投資案件を審査し、決裁又は取締役会への上程の可否を判断する「グローバル投資委員会」を設置しました。

グループ運営については、「グループ運営規程」などの基本ルールを定め、当社の取締役会が事業分野ごとに選任した統括(担当)取締役がルールに基づいて各グループ会社の業務執行・運営を統括する仕組みとしています。また、FTについては当社から取締役を派遣しているほか、「FTガバナンス基本方針」に基づく合意により、経営上の重要な意思決定は当社側に報告し事前に審査、承認を受ける体制としています。

監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況等について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。

社内の体制を充実させるとともに、社外の有識者をメンバーとする人事諮問会議や経営アドバイザー・ボードを設けており、客観的な立場から経営の諸課題に関する助言をいただいています。

()会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を取締役会で決議しています。取締役会決議は定期的に見直し、必要に応じて決議内容を改定しています。

内部統制の基本となる諸規程・規則も整備し、グループ企業および当社各組織の責任や権限、意思決定プロセスを明文化しています。これらのルールは周知徹底を図るとともに、今後も適宜、内容を見直していきます。

当社およびグループ会社がそれぞれの規程・規則を順守し、業務を適法かつ適正、効率的に行っていることをチェックするため、「内部監査室」を設置しています。ルールを整備し、その順守状況をモニタリングすることで、「ルールに基づく透明な経営」という基本原則を徹底します。当社やグループ会社の内部監査業務を円滑かつ効果的に行うため、内部監査規程や内部監査実施要領なども整備しています。

リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理、コンプライアンスを統括するため、当社および主要グループ企業の役員・有識者等で構成する「リスク管理・コンプライアンス委員会」を、リスク管理・コンプライアンス担当の役員を委員長として2007年3月に設置したほか、下部の実務組織として「リスク管理委員会」と「コンプライアンス委員会」を設け、システム関連や大規模災害をはじめとするリスク管理、コンプライアンスを徹底しています。

当社内では、コンプライアンスの体制を整備し機能させる推進役として、法務・コンプライアンス室内にコンプライアンスセンターを置くとともに、内部通報制度を設けており、効果的な研修の実施、遵法意識の向上、法的問題等の発生防止に努めています。2006年春には、取締役や執行役員、従業員ら当社で働く全員を対象にした「行動規範」を策定しました。言論報道機関に身を置く者として果たすべき使命やあるべき姿を示し、法令違反や倫理にもとる行為を戒める内容です。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の独立性を尊重しつつ、グループ運営規程及びその他の諸規程に基づき、コンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修等について指導及び支援を行っています。また、定期的及び臨時的に、事業・財務の状況、重要な課題やリスクへの対処等に関する報告を受けるとともに、子会社の経営活動上の重要な意思決定については当社に報告し事前に承認を得る体制とするなど、子会社の業務の適正化を図っています。本社の取締役が分担してグループ会社を統括する体制を整えているほか、主要関係会社には必要に応じて当社から取締役及び監査役を派遣し、経営のモニタリングを行っています。

また、必要に応じて当社内部監査室が、国内・海外の子会社の監査を行うとともに、当社の会計監査人が、子会社の会計監査人と連携し情報を共有しています。

なお、当社の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議（2025年12月）の内容は次のとおりです。

1．総論

本決議は会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための当社の内部統制システム構築の基本方針を定めるものである。

当社で働く全員が、社はやパリュー・パーパス・ミッションを実現し、法令や社内規定、企業倫理に則ったあるべき姿を示す「行動規範」の順守を徹底することにより、コンプライアンス体制を推進する。業務分野ごとに統括（担当）取締役が監督する体制を敷く。

グループの経営体制と内部統制を強化するため、上記の社はやパリュー・パーパス・ミッション、行動規範の精神をグループ会社も共有する。統括（担当）取締役はその統括する業務分野のグループ会社に対する責任者として執行・監督する。

2．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コーポレート・ガバナンス強化のため、社長人事について社外識者を含む人事諮問会議から助言を受ける。
- (2) 業務の適法性や適正性を自らチェックするため社長直属の組織である内部監査室を通じ、内部監査規程に基づいて実効性のある内部監査を継続的に実施する。
- (3) 職務権限規程により、予算・経営計画の作成、設備投資、契約の締結など、会社の業務ごとに組織的な運営と責任・権限の分掌を明確化し、随時、見直す。
- (4) コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する知識を習得させ、その意識を高めるため、取締役・執行役員・専任役員・従業員に対し、地位、職責に応じ適切な研修を行う。インサイダー取引規制に関しては、全取締役・執行役員・専任役員と一部ユニット・本部・室等の従業員について株式等の取引を全面禁止とし、全ユニット・本部・室等の従業員には関連規定・内規を順守する誓約書の提出と、年1回のユニット・本部・室等研修参加及びeラーニング受講を義務付ける。
- (5) 内部通報制度規定に基づき、法令及び社内規定に違反する行為並びに企業倫理に反する行為を通報する窓口を社内の法務・コンプライアンス室コンプライアンスセンターに置き、社外窓口を法律事務所に置く。通報は実名に限らず匿名でも受け付け、通報者のプライバシーを保護する。通報窓口の担当者は公益通報対応業務従事者に指定し、厳格な守秘義務を課す。
- (6) コンプライアンスなどに関する情報の伝達手段として、掲示板機能を有する社内情報共有システムを維持する。また、経営トップの考えの浸透を図るとともに従業員から意見を直接トップに伝えられる双方向の情報伝達をできる体制を維持する。
- (7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

3．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、情報管理規定などに基づき、取締役会等の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書や電子情報を適切に保存・管理する。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) グループ会社を含めた業務分野ごとに、統括（担当）取締役が当該分野のリスクを管理する。
- (2) リスク管理・コンプライアンスを統括する取締役を委員長とするリスク管理・コンプライアンス委員会を中心に、情報システムのリスク管理のほか、コンプライアンス、災害対応などにグループを挙げて取り組む。また、投資・海外など特定の分野については、専門委員会を設置しそのリスクを管理する。
- (3) 財務諸表の信頼性確保については、経理規程に基づき、会計の諸取引を正確迅速に処理し、会計・財務情報を適正に開示する。
- (4) 新聞社、言論報道機関としての特殊性の面からは、以下の各点に留意し、今後もこれを維持、拡充する。
日経取材・報道憲章及び取材・報道の指針に基づき、事実を正確、公正に伝えるとともに、取材活動は正当な方法で行い、著作権を尊重することなどを徹底する。
広告は広告掲載基準を順守し、審査したうえで掲載する。
情報管理規定に基づき、機密文書や機密電子情報の取り扱いを定め、適切に管理する。

- (5) 業務分野を横断してデータ戦略と情報技術戦略を執行・監督する取締役として、C D I O (Chief Digital Information Officer) を置き、全社的な情報及び個人情報の保護並びに利活用の推進のため、必要な施策の実施、監督等にあたる。C D I Oは、全社的な情報管理政策・方針の立案、実施、監督などにあたる取締役である最高情報管理統括者（経営企画統括取締役）と密接に連携する。C D I Oを委員長とし、最高情報管理統括者を副委員長とするA I ガバナンス委員会を設け、生成AIの利活用による情報流出や著作権侵害などのリスクを管理する。
 - (6) 交流サイト（SNS）やクラウドサービスの積極的活用が広がっていることから、情報管理規定、情報機器等に関する管理・利用細則、各ユニット・本部・室等の定めるガイドラインを一層周知させ、機密情報の漏えい、不用意な発言による日経ブランドの毀損などを防ぐ。
 - (7) 情報セキュリティ対策を徹底するため機器使用などに関する年1回の研修受講を義務付ける。必要に応じて関連規程順守の誓約書を求める。海外現地法人は、本社と緊密に連携しながらセキュリティ向上策を継続的に実施する。また、外部監査の結果に留意し、対策を迅速に講じる。
 - (8) 日経IDをはじめとする個人情報は、日経データ憲章、日経プライバシーポリシー並びに個人情報管理規定等に基づき厳正に管理する。管理の徹底を図るため、年1回の研修受講を義務付ける。
 - (9) 地震・感染症などの災害やシステム障害、サイバー攻撃にかかるリスクについてはユニット・本部・室ごとや全社的な対応マニュアルに基づき、全従業員に訓練などを通じて周知・徹底させる。
 - (10) 社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設けて気候変動問題や人権尊重、ジェンダー平等などサステナビリティに関するリスクを管理する。日経グループ人権方針に基づき人権を尊重し、事業活動の人権への負の影響の防止・軽減に取り組む。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会規則に基づき、取締役会を原則として毎月1回以上本社において開く。取締役会の補助機関として、取締役等で構成するグループ経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会に付議する事項の審議・決定などを行い、取締役会の一段の活性化につなげる。
6. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 日経グループのバリュー・パーパスで、日経グループが進む方向性や活動していく事業領域のイメージを共有したうえで、主なグループ会社もミッションを策定している。グループ運営に関する具体的な指針であるグループ運営規程（グループ職務権限表を含む）により、グループ内の意思決定ルールを明確にするとともに、コーポレート部門取締役及び統括取締役が必要に応じてグループ会社に議事録や決算書類等の提出を求め、各社の経営内容を的確に把握する。グループ会社と本社との間で、グループ運営規程を共通の指針・理念として運営する旨を定めたグループ運営協定を結び、グループ運営を円滑に進める。
 - (2) 日経ブランド毀損防止の観点から、社名・グループガバナンス委員会を設けてグループ会社による社名への日経ブランドの使用を管理し、当該グループ会社のリスク管理・コンプライアンスをより徹底させる。
 - (3) グループ会社及び本社を含めたグループ全体の月次損益計算書、四半期貸借対照表、月次人員数を把握し、経理・財務状況を点検する。目標管理制度により、あらかじめ決めた予算・目標に対する実績管理を実施して必要な対策を講じる。
 - (4) 内部監査室員がグループ会社の監査役を務める派遣監査役制度を、専任監査役のいる一部グループ会社も含めて適用する。内部監査室はグループ運営規程などに基づき、必要に応じてグループ会社に対する内部監査を定時または臨時に実施する。
 - (5) グループ会社各社の役員等の研修を本社が実施する。これによってグループ全体でのコンプライアンス体制の確保等を目指す。
7. 監査役制度に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の同使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室員は専任とし、監査に関する事項については監査役の指揮監督に服し、取締役の指揮監督には服しないこととする。監査役室員の任免異動等にあたり、監査役会は事前に相談を受けるほか、人事考課についても監査役が直接行い、監査役室員の独立性を確保する。
 - (2) 監査役に報告をするための体制及び報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役は社内の重要な会議に出席し、出席しなかった場合、必要に応じて審議事項の報告を受ける。監査役は取締役、会計監査人、各関係部署、子会社・関連会社の取締役、監査役および使用人並びにこれらの者から報告を受けた者などから適宜報告を受けることとする。監査役は報告した者が報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことが確保されているかを確認する。

(3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会と監査役会とで締結した「監査役監査に関する覚書」に基づき、代表取締役は監査役と会合を持って経営の執行・監督に関し報告するとともに、監査役の報告、意見を受ける。内部監査室は監査役と緊密に連携し、情報の共有を図る。監査役は職務執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還を受ける。

役員報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	577百万円
監査役の年間報酬総額	80百万円

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- ()当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。
- ()当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に定める会社役員賠償責任保険（D&O保険）を保険会社との間で結んでいます。被保険者がその職務の執行に関し損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害を当該保険契約により填補することにしており、保険の契約により取締役らが萎縮することなく適切な経営判断を下せるようにする狙いです。

なお、この保険契約は犯罪行為や法令に違反すると認識しながら行った行為に伴う損害は補償の対象外となっています。

取締役会の活動状況

取締役会は原則として毎月1回以上開き、当社の業務執行やグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、当社およびグループ経営の状況を管理・監督しています。

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役会の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
岡田 直敏	15回	15回
長谷部 剛	15回	15回
渡辺 洋之	15回	15回
阪本 浩伸	4回	4回
荒川 大祐	15回	15回
山崎 浩志	15回	15回
飯田 展久	15回	15回
内山 清行	4回	4回
今川 京子	15回	15回
松尾 朗	15回	15回
髙田 真人	15回	15回
藤井 一明	15回	15回
渡辺 雄一郎	11回	11回
牧江 邦幸	11回	11回
石川 一郎	15回	15回
高見 信三	4回	4回
井口 哲也	15回	15回
松本 元裕	11回	11回

(注) 開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

取締役会における具体的な検討内容としては、法定決議事項や定款に定められた事項、当社の業務執行に関する重要事項、並びに当社グループ経営に関する重要事項の決議を行っています。また、業務執行状況やグループ会社の業務に関する重要な事項等の報告を受けています。

(2) 【役員の状況】

役員の状況

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	長谷部 剛	1957年8月22日生	1980年4月 当社入社 2006年3月 東京本社編集局次長兼経済部長 2008年3月 東京本社編集局総務 2009年4月 経営企画室長 2011年3月 当社執行役員 経営企画室長 2011年6月 同、経営企画室長、法務担当 2012年3月 当社常務取締役 経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業担当 2013年3月 同、経営企画/広報/法務/リスク管理・コンプライアンス/インデックス事業/特別企画室担当 2014年3月 同、法務/インデックス事業統括、経営企画/広報/リスク管理・コンプライアンス担当 2015年3月 当社専務取締役 経営企画/法務/特別企画統括 2015年8月 同、経営企画/法務/特別企画統括、F T事業統括補佐 2016年3月 同、東京本社編集局長 2018年4月 同、東京本社編集局長、記者塾長 2019年3月 同、デジタル事業/情報技術統括 2020年3月 当社取締役副社長 デジタル事業/情報技術/人材教育事業統括 2021年3月 当社代表取締役社長 2026年3月 当社代表取締役会長(現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から2年間	300
代表取締役社長 イベント事業統括	飯田 展久	1963年8月26日生	1987年4月 当社入社 2014年3月 東京本社編集局次長兼企業報道部長 2015年4月 (株)日経BP執行役員待遇、日経ビジネス編集長 2017年4月 当社アジア編集総局長 2019年4月 デジタル事業 デジタル編成ユニット長 2020年3月 当社執行役員 デジタル事業 デジタル編成ユニット長 2022年3月 当社常務執行役員 情報サービス担当 2023年3月 当社常務取締役 情報サービス統括兼担当 2024年3月 同、情報サービス/インデックス事業統括 2025年3月 当社専務取締役 情報サービス/インデックス事業統括 2026年3月 当社代表取締役社長 イベント事業統括(現任)	2025年3月27日開催の定時株主総会から2年間	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長 C D I O、サブスクリプション事業統括	渡辺 洋之	1961年12月7日生	1985年4月 当社入社 2008年1月 ㈱日経B P執行役員 2009年4月 当社デジタル編成局次長兼編成部長 2010年1月 デジタル編成局次長兼編成部長兼事業企画部長 2012年4月 デジタル編成局長 2015年3月 当社執行役員 電子版担当 2016年3月 同、デジタル事業担当補佐、電子版統括 2017年3月 当社常務執行役員 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ事務局長 2018年3月 当社常務取締役 デジタル事業担当、日経イノベーション・ラボ所長 2021年3月 当社専務取締役 デジタル事業/人材教育事業統括、日経イノベーション・ラボ所長 2022年3月 同、C D I O、ライフ&キャリアビジネス/情報サービス統括 2023年3月 同、C D I O、ライフ&キャリアビジネス統括 2024年3月 当社取締役副社長 C D I O、サブスクリプション事業統括 2026年3月 当社代表取締役副社長 C D I O、サブスクリプション事業統括(現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から2年間	200
取締役副社長 グローバル事業統括、Nikkei Asiaパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長	荒川 大祐	1962年8月4日生	1987年4月 当社入社 2014年3月 経営企画担当補佐 2019年4月 日経ヨーロッパ社社長兼経営企画担当補佐 2020年3月 当社執行役員 グローバル事業担当 2020年4月 同、グローバル事業担当、グローバル事業 F T事業ユニット長兼N A R事業ユニット長 2021年4月 同、グローバル事業担当、グローバルユニット長 2022年3月 当社常務取締役 グローバル事業統括、Nikkei Asiaパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長 2025年3月 当社専務取締役 グローバル事業統括、Nikkei Asiaパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長 2026年3月 当社取締役副社長 グローバル事業統括、Nikkei Asiaパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長(現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から2年間	180

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 総務 / HR / 管財 / 製作統括	今川 京子	1963年 8月21日生	1986年 4月 当社入社 2014年 3月 日経ヴェリタス編集長 2015年 4月 東京本社編集局次長兼証券部長 2017年 4月 デジタル事業担当付担当補佐 2018年 4月 グループ経営室長 2020年 3月 当社執行役員 グループ経営室長 2021年 3月 同、内部監査室長 2023年 3月 当社常務執行役員 西部支社代表 2024年 3月 当社常務取締役 ライフ&キャリアビジネス統括 2025年 3月 同、総務 / HR / 管財 / 製作統括 2026年 3月 当社専務取締役 総務 / HR / 管財 / 製作統括 (現任)	2026年 3月26日開催の定時株主総会から2年間	170
専務取締役 財務統括	松尾 朗	1962年 4月12日生	1986年 4月 当社入社 2013年 4月 経理局次長兼経理部長 2014年 3月 経理局次長兼大阪本社経理部長 2016年 4月 経営企画室次長 2018年 4月 経営企画室総務 2020年 4月 経理局長 2021年 4月 財務担当兼財務本部長 2022年 3月 当社執行役員 財務担当兼財務本部長 2024年 3月 当社常務取締役 財務統括 2026年 3月 当社専務取締役 財務統括 (現任)	2026年 3月26日開催の定時株主総会から2年間	170
常務取締役 映像戦略統括	発田 真人	1964年 7月 1日生	1990年 4月 当社入社 2019年 4月 東京本社編集局次長兼国際部長 2020年 4月 映像戦略本部副本部長 2021年 4月 映像戦略本部長 2022年 4月 編集 ニュース・エディター 2023年 3月 当社執行役員 編集 ニュース・エディター 2024年 3月 当社常務取締役 映像戦略統括 (現任)	2026年 3月26日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役 ライフ&キャリアビジネス統括	渡辺 雄一郎	1964年10月 3日生	1989年 4月 当社入社 2016年 4月 人材教育事業局次長兼事業開発部長 2019年 4月 人材教育事業局長 2020年 4月 人材教育事業局長兼グローバル事業 N F T Lユニット長 2021年 4月 デジタル事業 メディアビジネスユニット長兼グローバルユニット N F T Lグループ長 2022年 3月 当社執行役員 プラットフォーム推進室長 2023年 3月 同、ライフ&キャリアビジネス担当、プラットフォーム推進室長 2024年 3月 当社常務執行役員 ライフ&キャリアビジネス担当 2025年 3月 当社常務取締役 ライフ&キャリアビジネス統括 (現任)	2025年 3月27日開催の定時株主総会から2年間	140

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 メディアビジネス統括	牧江 邦幸	1966年10月11日生	1989年4月 当社入社 2018年4月 グローバル事業局次長 2018年10月 グローバル事業局次長兼クロスメディア営業局次長 2019年4月 メディアビジネス クロスメディアユニット長 2021年4月 メディアビジネス 広告・イベント企画担当 2022年3月 当社執行役員 メディアビジネス担当 2024年3月 当社常務執行役員 メディアビジネス担当 2025年3月 当社常務取締役 メディアビジネス統括(現任)	2025年3月27日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役 編集局長、記者塾長	菅野 幹雄	1964年10月16日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 東京本社編集局次長兼経済部長 2016年4月 東京本社編集局経済解説部編集委員室編集委員兼論説委員 2017年2月 東京本社編集局長付コメンテーター 2018年4月 ワシントン支局長兼東京本社編集局長付コメンテーター 2021年4月 ワシントン支局長兼東京本社編集総合解説センターコメンテーター 2022年4月 上級論説委員兼編集 総合解説センター編集委員 2024年3月 当社常務執行役員 論説委員長 2026年3月 当社常務取締役 編集局長、記者塾長(現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役 情報サービス/インデックス事業統括	米山 雄介	1967年10月17日生	1991年4月 当社入社 2019年1月 デジタル事業 情報サービスユニット副ユニット長 2023年4月 情報サービスユニット長 2024年3月 当社執行役員 情報サービスユニット長 2025年3月 当社常務執行役員 情報サービス担当 2026年3月 当社常務取締役 情報サービス/インデックス事業統括(現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から2年間	140
常務取締役 経営企画/法務/出版統括	宮東 治彦	1968年12月6日生	1991年4月 当社入社 2018年4月 日経産業新聞編集長 2020年4月 東京本社編集局次長 2021年4月 編集 特命担当 2022年4月 編集 政策報道ユニット長 2023年4月 編集 ニュース・エディター 2024年3月 当社執行役員 経営企画室長 2026年3月 当社常務取締役 経営企画/法務/出版統括(現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から2年間	140

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	井口 哲也	1963年3月31日生	1985年4月 当社入社 2011年4月 日経産業新聞編集長 2012年4月 東京本社編集局次長兼日経産業新聞編集長 2014年3月 アジア編集総局長 2017年3月 当社執行役員 東京本社編集局総務兼チーフ・エディター兼論説委員 2019年3月 当社常務取締役 東京本社編集局長、記者塾長 2021年3月 同、編集局長、記者塾長 2023年3月 ㈱日経B P取締役副社長 2024年3月 当社取締役 ㈱日経B P代表取締役社長C E (現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役	松本 元裕	1962年7月7日生	1985年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼電子編集本部長 2015年8月 F T事業室次長 2015年12月 グローバル事業局次長兼F T事業室次長 2016年4月 F T事業室長 2017年3月 当社執行役員 F T事業室長 2018年3月 同、グローバル事業局長 2019年3月 当社常務執行役員 日経ヨーロッパ社会長、グローバル事業局長 2020年3月 当社常務取締役 グローバル事業統括、N A Rパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長 2020年10月 同、グローバル事業統括、N i k k e i A s i aパブリッシャー、日経ヨーロッパ社会長 2022年3月 同、サブスクリプション事業統括 2024年3月 ㈱Q U I C K専務取締役 2025年3月 当社取締役 ㈱Q U I C K代表取締役社長(現任)	2025年3月27日開催の定時株主総会から2年間	100
取締役	吉次 弘志	1963年4月25日生	1987年4月 当社入社 2014年3月 東京本社編集局次長兼証券部長 2015年6月 ㈱テレビ東京編成局専任局長兼編成管理部長 2016年4月 同社報道局長 2018年6月 ㈱テレビ東京ホールディングス参与 経営企画局長、㈱テレビ東京執行役員 2019年6月 同社上席執行役員 2020年6月 同社取締役 2021年6月 ㈱テレビ東京ホールディングス常務執行役員、㈱テレビ東京常務取締役 2022年6月 ㈱テレビ東京ホールディングス常務取締役 2024年6月 同社専務取締役 2025年6月 同社代表取締役社長(現任)、㈱テレビ東京代表取締役社長(現任) 2026年3月 当社取締役(現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から2年間	100
監査役 (常勤)	影井 正美	1960年10月14日生	1984年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼国際部長 2015年4月 グループ経営室長 2016年3月 ㈱日経B P取締役 2018年3月 同社常務取締役 2020年3月 同社専務取締役 2024年3月 当社監査役(現任)	2024年3月28日開催の定時株主総会から4年間	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	阪本 浩伸	1959年7月13日生	1983年4月 当社入社 2012年4月 東京本社編集局次長兼夕刊編集長 2013年4月 大阪本社編集局総務 2014年3月 経営企画室長 2015年3月 当社執行役員 大阪本社編集局長 2016年3月 当社常務執行役員 大阪本社編集局長 2017年3月 同、大阪本社代表 2019年3月 当社常務取締役 総務 / 労務 / 管財担当、製作統括 2021年3月 当社専務取締役 総務 / 労務 / 管財 / 製作統括 2022年3月 同、総務 / HR / 管財 / 製作統括 2024年3月 当社取締役副社長 総務 / HR / 管財 / 製作統括 2025年3月 当社顧問 2026年3月 当社監査役 (現任)	2026年3月26日開催の定時株主総会から4年間	50
監査役	荒川 詔四	1944年4月8日生	1968年4月 ㈱ブリヂストン入社 1997年3月 取締役 2001年3月 常務取締役 2002年3月 取締役常務執行役員待遇 2003年3月 取締役専務執行役員 2005年3月 代表取締役専務執行役員 2005年7月 代表取締役副社長 2006年3月 代表取締役社長 2012年3月 取締役会長 2013年3月 相談役 2015年3月 キリンホールディングス㈱取締役 2019年3月 当社監査役 (現任)	2023年3月29日開催の定時株主総会から4年間	-
監査役	宮原 耕治	1945年12月3日生	1970年4月 日本郵船㈱入社 2000年6月 取締役 2002年6月 常務取締役経営委員 2003年6月 代表取締役専務取締役経営委員 2004年4月 代表取締役社長経営委員 2009年4月 代表取締役会長・会長経営委員 2014年6月 三菱倉庫㈱取締役 2015年6月 日本郵船㈱相談役 2015年6月 東邦瓦斯㈱取締役 2019年3月 ㈱パレスホテル取締役 2019年6月 日本郵船㈱特別顧問 2020年3月 当社監査役 (現任)	2024年3月28日開催の定時株主総会から4年間	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	長榮 周作	1950年1月30日生	1972年4月 松下電工(株)入社 2007年6月 常務取締役 2008年4月 専務取締役 2010年6月 パナソニック電工(株)代表取締役社長 2012年6月 パナソニック(株)代表取締役副社長 2013年6月 代表取締役会長 2017年6月 取締役会長 2021年6月 特別顧問 小野薬品工業(株) 社外取締役(現任) 2021年7月 (株)ポピンズホールディングス顧問 (現(株)ポピンズ) 2022年4月 パナソニックホールディングス(株) 特別顧問(現任) 2023年3月 当社監査役(現任) 2024年3月 (株)ポピンズ社外取締役	2023年3月29日開催の定時株主総会から4年間	-
計					2,513

- (注) 1. 監査役荒川詔四、宮原耕治、長榮周作は社外監査役です。
2. 今川京子の戸籍上の氏名は和歌山京子です。
3. 当社では、迅速・的確な意思決定および監督責任と業務執行責任との分離を図るため、執行役員制度を導入しています。提出日現在の執行役員は、以下の21名で構成されています。

専務執行役員	倉本 晃治	コーポレート基盤担当
常務執行役員	加藤 秀央	グローバルイベント担当
常務執行役員	八木谷 勝美	大阪本社代表、地域担当
常務執行役員	隅 浩一郎	メディアビジネス担当
常務執行役員	雨宮 義敬	名古屋支社代表
常務執行役員	阿部 淳	西部支社代表
常務執行役員	並木 康紀	内部監査室長
常務執行役員	柳原 正典	サブスクリプション事業副統括、エリアセールス担当
常務執行役員	赤沢 大典	技術戦略ユニット長兼プラットフォーム推進室長
常務執行役員	田中 周	製作担当
常務執行役員	武類 雅典	論説委員長
執行役員	白木 緑	編集 新週末媒体準備室長(4月1日就任予定)
執行役員	江村 亮一	デジタル編成担当
執行役員	豊福 浩	日経ヨーロッパ社社長
執行役員	首藤 純	HR本部長
執行役員	小野 聡	法務・コンプライアンス室長兼コンプライアンスセンター長
執行役員	下田 英一郎	日経グループアジア本社社長
執行役員	石井 一乗	インデックス事業室長
執行役員	蔵密 英一	財務本部長
執行役員	吉野 直也	編集 ニュース・エディター
執行役員	大山 直樹	サブスクリプション事業 エリアセールスユニット長

社外役員の状況

社外取締役はおりません。社外監査役である荒川詔四、宮原耕治、長榮周作の各氏は企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の業務執行について監査を行っています。当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係において特記すべき事項はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は5名(うち社外監査役は3名)です。監査役会は毎年策定する監査の方針・計画に基づいて、原則として毎月1回以上開き、各監査役から監査の状況について報告を受けるほか、重要契約の内容や会計処理の是非、規則・規程類の整備、順守状況などについて協議、点検しています。監査役会は監査の実効性をあげることを目的に、取締役会と「監査役監査に関する覚書」を毎年交わし、取締役の協力や支援のあり方を文書で確認しています。監査役は取締役会やグループ経営会議など重要会議に出席し、取締役の職務執行を点検する一方、代表取締役と経営状況やガバナンス、リスク管理の問題について意見交換しました。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
包国 信彦	15回	15回
影井 正美	15回	15回
荒川 詔四	15回	15回
宮原 耕治	15回	15回
長榮 周作	15回	15回

監査役会における具体的な検討内容は、監査上の主要な検討事項(KAM)、会計監査人の評価及び再任・不再任、会計監査人への報酬の妥当性、代表取締役・取締役会への提言、監査方針・計画案及び監査報告書案等になります。

内部監査の状況

内部監査室は業務執行ラインから独立した専任組織で、当社社長直属の組織としています。室長(執行役員)、室次長1名、室員16名、兼務者2名の計20名で構成し、内部監査規程に則り、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき内部監査を実施しています。監査結果は社長に報告するほか、必要に応じて取締役会、グループ経営会議並びに統括取締役に報告し、常勤監査役への報告を通じて監査役会とも共有しています。監査結果に基づき監査対象部門から提出を受けた業務改善計画についても社長に報告するとともに、内部監査室が進捗をフォローアップしています。2025年度は本社ユニット・本部・室等およびグループ会社に対する監査を相次いで実施しました。

内部監査室員がグループ会社の監査役を務める「派遣監査役制度」については、グループの内部統制レベルを高めるため、間接出資会社と大会社などを除く連結対象会社をほぼカバーする体制としています。派遣監査役は本社常勤監査役と定期的に情報交換し、監査の実効性を高めています。また内部監査室および監査役、会計監査人は有機的に連携し、それぞれ効率的かつ効果的な監査に役立てています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1984年以降

c. 業務を執行した公認会計士

奥津 佳樹氏

大屋敷 知子氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、公認会計士試験合格者8名、その他38名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は監査法人の選定にあたり、監査業務の品質管理や独立性の確保、監査方法についての有効性などを評価し、適格性を判断しました。なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会議長、または、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役と監査法人とのコミュニケーションは円滑であり、職務の執行状況について報告を受けるとともに、監査上の留意点が生じた際には適宜説明を求めています。また、監査法人より「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受けています。監査役会は、監査法人の会計監査人としての能力や品質について適切と評価しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	8	76	11
連結子会社	99	0	99	1
計	170	8	175	13

当社および連結子会社における非監査業務に基づく報酬には、会計コンサルティング等の対価が含まれています。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	43	-	28
連結子会社	225	87	228	88
計	225	131	228	116

当社および連結子会社における非監査業務に基づく報酬には、会計コンサルティング等の対価が含まれています。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として特記すべき事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況および報酬見積の算定根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の連結財務諸表および第154期事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 109,358	1 106,745
受取手形、売掛金及び契約資産	4 46,632	4 46,367
有価証券	9,500	13,274
商品及び製品	467	427
仕掛品	1,025	1,304
原材料及び貯蔵品	1,792	1,489
その他	15,183	17,506
貸倒引当金	4,047	4,315
流動資産合計	179,913	182,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,516	156,065
減価償却累計額	2 118,058	2 114,849
建物及び構築物（純額）	1 42,458	1 41,216
機械装置及び運搬具	53,640	47,520
減価償却累計額	2 50,038	2 44,718
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,602	1 2,802
土地	1, 6 100,353	1, 6 98,416
使用権資産	56,272	59,811
減価償却累計額	2 17,133	2 21,186
使用権資産（純額）	39,139	38,625
建設仮勘定	391	319
その他	19,353	19,130
減価償却累計額	2 15,261	2 14,740
その他（純額）	4,092	4,390
有形固定資産合計	190,037	185,769
無形固定資産		
ソフトウェア	33,344	33,710
のれん	73,976	80,641
その他	26,132	30,923
無形固定資産合計	133,453	145,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 103,300	1, 3 103,746
長期貸付金	293	303
退職給付に係る資産	34,908	60,850
繰延税金資産	10,387	10,312
その他	3 8,673	3 9,562
貸倒引当金	126	69
投資その他の資産合計	157,436	184,706
固定資産合計	480,928	515,751
資産合計	660,841	698,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,752	1 9,891
短期借入金	1 6,985	1 6,685
1年内返済予定の長期借入金	9,504	34,464
未払法人税等	2,341	3,290
賞与引当金	6,673	7,259
役員賞与引当金	650	686
契約負債	36,641	39,165
その他	42,443	40,921
流動負債合計	116,990	142,363
固定負債		
長期借入金	34,464	9,976
リース債務	40,002	39,539
繰延税金負債	11,285	20,043
再評価に係る繰延税金負債	6 18,226	6 18,960
退職給付に係る負債	25,681	23,345
役員退職慰労引当金	2,439	2,379
その他	11,924	11,575
固定負債合計	144,024	125,819
負債合計	261,015	268,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	433	521
利益剰余金	325,049	334,934
株主資本合計	327,983	337,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,990	25,541
繰延ヘッジ損益	21	15
土地再評価差額金	6 10,958	6 11,217
為替換算調整勘定	11,956	6,258
退職給付に係る調整累計額	16,822	27,978
その他の包括利益累計額合計	38,836	58,494
非支配株主持分	33,006	33,919
純資産合計	399,826	430,369
負債純資産合計	660,841	698,552

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	1 382,223	1 393,813
売上原価	215,256	221,758
売上総利益	166,967	172,055
販売費及び一般管理費	2 152,837	2 155,232
営業利益	14,129	16,822
営業外収益		
受取利息	579	598
受取配当金	1,188	1,283
持分法による投資利益	-	2,133
その他	748	3 1,085
営業外収益合計	2,515	5,101
営業外費用		
支払利息	1,449	1,870
支払手数料	239	270
為替差損	13	34
貸倒引当金繰入額	58	-
持分法による投資損失	443	-
その他	139	162
営業外費用合計	2,343	2,338
経常利益	14,301	19,585
特別利益		
固定資産売却益	4 2,451	4 4,288
投資有価証券売却益	256	2,090
その他	-	222
特別利益合計	2,708	6,601
特別損失		
固定資産除売却損	5 248	5 433
投資有価証券売却損	2	3
投資有価証券評価損	96	2,821
減損損失	6 653	6 1,905
特別損失合計	1,001	5,162
税金等調整前当期純利益	16,008	21,023
法人税、住民税及び事業税	2,958	4,639
法人税等調整額	3,039	3,335
法人税等合計	5,997	7,975
当期純利益	10,010	13,048
非支配株主に帰属する当期純利益	1,686	1,988
親会社株主に帰属する当期純利益	8,324	11,060

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	10,010	13,048
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	541
その他有価証券評価差額金	4,129	2,044
繰延ヘッジ損益	72	9
為替換算調整勘定	9,834	5,748
退職給付に係る調整額	12,461	11,236
持分法適用会社に対する持分相当額	748	291
その他の包括利益合計	27,247	18,769
包括利益	37,258	31,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,975	29,918
非支配株主に係る包括利益	2,283	1,899

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	434	316,369	319,303
当期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する当期純利益			8,324	8,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		0
非支配株主との資本取引等			680	680
土地再評価差額金の取崩			50	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	0	8,680	8,679
当期末残高	2,500	433	325,049	327,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,461	24	11,008	21,880	4,670	12,236	30,954	362,494
当期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する当期純利益								8,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
非支配株主との資本取引等								680
土地再評価差額金の取崩								50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,529	45	50	9,923	12,151	26,600	2,051	28,651
当期変動額合計	4,529	45	50	9,923	12,151	26,600	2,051	37,331
当期末残高	22,990	21	10,958	11,956	16,822	38,836	33,006	399,826

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	433	325,049	327,983
当期変動額				
剰余金の配当			375	375
親会社株主に帰属する当期純利益			11,060	11,060
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		87		87
土地再評価差額金の取崩			800	800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	87	9,885	9,972
当期末残高	2,500	521	334,934	337,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,990	21	10,958	11,956	16,822	38,836	33,006	399,826
当期変動額								
剰余金の配当								375
親会社株主に帰属する当期純利益								11,060
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								87
土地再評価差額金の取崩								800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,551	6	258	5,698	11,156	19,658	912	20,571
当期変動額合計	2,551	6	258	5,698	11,156	19,658	912	30,543
当期末残高	25,541	15	11,217	6,258	27,978	58,494	33,919	430,369

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,008	21,023
減価償却費	25,251	25,757
減損損失	653	1,905
のれん償却額	7,034	7,572
貸倒引当金の増減額（ は減少）	238	181
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	349
受取利息及び受取配当金	1,767	1,881
支払利息	1,449	1,870
固定資産除売却損益（ は益）	2,202	3,855
投資有価証券売却損益（ は益）	253	2,087
投資有価証券評価損益（ は益）	96	2,821
持分法による投資損益（ は益）	443	2,133
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	20,529	25,942
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,325	13,418
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	2,692	1,444
棚卸資産の増減額（ は増加）	244	78
仕入債務の増減額（ は減少）	76	2,023
未払又は未収消費税等の増減額	2,105	1,020
その他	1,555	4,770
小計	36,505	32,710
利息及び配当金の受取額	2,577	2,763
利息の支払額	1,437	1,824
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,992	3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,652	30,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,839	27,755
定期預金の払戻による収入	27,648	27,274
有価証券の取得による支出	1,500	-
有価証券の売却による収入	3,022	2,500
有形固定資産の取得による支出	5,194	3,182
有形固定資産の売却による収入	3,051	6,265
無形固定資産の取得による支出	15,229	15,500
投資有価証券の取得による支出	3,675	2,801
投資有価証券の売却による収入	1,489	2,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 15,376
貸付けによる支出	544	453
貸付金の回収による収入	587	473
その他	138	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,322	26,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	75	300
リース債務の返済による支出	3,185	3,325
長期借入れによる収入	-	17,972
長期借入金の返済による支出	9,504	17,756
配当金の支払額	375	375
非支配株主への配当金の支払額	234	221
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	518
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,373	4,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	544
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,266	217
現金及び現金同等物の期首残高	96,021	104,287
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	349
現金及び現金同等物の期末残高	1 104,287	1 104,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 連結の範囲の変更

当社の連結子会社であるフィナンシャル・タイムズ・グループがInvisso Holdings Limitedの全株式を2025年3月に取得したため、連結の範囲に変更が生じました。なお、フィナンシャル・タイムズ・グループのすべての子会社はFinancial Times Group Limitedに連結のうえ1社として取り扱われるため、当該連結の範囲の変更による(1)の連結子会社の数の変動はありません。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)日経日本橋販売

(株)日経大阪中央販売

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な会社名

(株)テレビ東京ホールディングス

テレビ大阪(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)日経日本橋販売等)および関連会社(株)言語理解研究所等)はそれぞれ連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社は原材料については総平均法に基づく原価法を、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用しています。連結子会社は、原材料については主として先入先出法に基づく原価法を、商品及び製品については主として移動平均法に基づく原価法を、仕掛品については主として個別法に基づく原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産(使用権資産を除く)については主として定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

使用権資産については定額法を採用しています。
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却する方法を採用しています。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。
役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。
役員退職慰労引当金
役員（執行役員および専任役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生年度から費用処理することとしています。
過去勤務費用は、当社および一部の連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。
ステップ1 顧客との契約を識別する
ステップ2 契約における履行義務を識別する
ステップ3 取引価格を算定する
ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する
当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。
当社グループでは、メディア・情報事業として、主に紙の新聞やデジタル媒体の販売、それらに掲載される広告の販売を行うほか、各種電子メディアを通じた情報サービスの提供を行っています。また、その他の事業として、当社グループが保有する不動産の賃貸および管理等を行っています。
紙の新聞やデジタル媒体の販売においては、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。
広告の販売においては、顧客との契約に基づいて紙の新聞又はデジタル媒体に広告を掲載する履行義務を負っています。契約期間に応じて顧客より申し込まれた広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しています。
情報サービスの提供においては、顧客との契約に基づいて情報コンテンツを提供する履行義務を負っています。契約期間に応じて、情報コンテンツの利用環境を顧客に提供することで履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しています。

不動産の賃貸においては、「リース取引に関する会計基準」に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。不動産の管理等においては、顧客との契約で定められたサービスを提供する履行義務を負っていることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しています。

なお、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で収益を認識しているほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約と通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息
通貨スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い関係性を確認し、ヘッジの有効性を評価しています。金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法及び償却期間は個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な期間の定額法により償却しますが、金額に重要性がないものについては、発生年度に一括して償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めています。

(重要な会計上の見積り)

1. のれん及びその他の無形固定資産(商標権・顧客関連資産等)の評価

企業結合により取得した企業又は事業の取得原価は、当該資産及び負債に対して配分しており、取得原価が資産及び負債に配分された純額を上回る場合はその超過額をのれんとして資産に計上しています。のれん及びその他の無形固定資産は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しており、未償却残高は減損処理の対象となります。のれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額が回収不能であると判断された場合、回収可能価額まで減額します。

将来の経営環境の変化等により、のれん及びその他の無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	73,976	80,641
その他の無形固定資産	21,356	27,017

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産について、その効果の及ぶ期間のうち既に経過した年数について償却した残額を、連結貸借対照表に計上しています。

当社グループは、株式取得時に見込んだ超過収益力が将来にわたって発現するかに着目し、FTの事業計画と実績及び将来の業績予測の比較分析を実施し、経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を確認しています。FTが提供するデジタル事業の成長戦略、イベント事業の拡大戦略などの進捗と今後の成長見通しを検討した結果、FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産について、減損の兆候はないと判断しています。

2. 投資有価証券のうち市場価格のない株式等(持分法適用会社株式を除く)の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	103,300	103,746
上記の内、市場価格のない株式等	11,704	12,752

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社を除き、市場価格のない株式等は取得原価をもって連結貸借対照表価額としていますが、実質価額の著しい下落がある場合には減損処理を行う必要があります。市場価格のない株式等のうち、超過収益力等を反映した価格で取得した株式については、投資先の事業計画の達成状況等に基づき、実質価額の下落状況、回復可能性を検討した結果、1,700百万円の減損処理を行っています。当該投資先の経営成績が事業計画を大幅に下回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

3. 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	10,387	10,312

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール及び将来課税所得等に基づき判断しています。将来課税所得の見積りは、経営者により作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しています。なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
現金及び預金	77	(-)	77	(-)
建物及び構築物	5,869	(5,869)	5,556	(5,556)
機械装置及び運搬具	1,313	(1,313)	992	(992)
土地	6,113	(6,113)	6,113	(6,113)
投資有価証券	60	(-)	67	(-)
計	13,433	(13,295)	12,806	(12,661)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
買掛金	241	(-)	332	(-)
短期借入金	20	(20)	20	(20)
計	261	(20)	352	(20)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しています。

3 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	53,981百万円	54,723百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	143	150

4 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	317百万円	316百万円
売掛金	40,804	41,099
契約資産	5,510	4,951

5 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当社グループ従業員(住宅融資)	515百万円	当社グループ従業員(住宅融資) 398百万円
計	515	計 398

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、当社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しています。

再評価を行った年月日 2000年12月31日

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しています。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
販売費	9,513百万円	9,506百万円
給料手当・賞与	54,641	54,603
発送費	11,275	11,235
退職給付費用	1,247	749

3 営業外収益

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用する英国子会社の非支配株主に対して連結子会社株式の追加取得に係る売建プット・オプション等を付与しており、将来支払うと見込まれる金額を現在価値に割り引いて算定した金額をその他の固定負債に計上しています。当連結会計年度において、営業外収益には将来の支払見込み額の減少によるその他の固定負債の減少額639百万円を含めています。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	32百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	6	2
工具器具備品	5	2
土地	2,406	4,118
無形固定資産その他	-	61
計	2,451	4,288

5 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	169百万円	303百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	19	7
土地	34	107
ソフトウェア	24	11
計	248	433

6 減損損失

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

当連結会計年度において、オランダにある連結子会社の売却を前提とした事業計画を決定したため、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として当該会社を個別にグルーピングしたうえで、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額653百万円を特別損失として計上しています。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額を零と評価しています。

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	972百万円
		その他	597百万円
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	334百万円
		その他	0百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位としてグルーピングを行っています。また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、一部事業の廃止を決定したことから、当該事業にかかる事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,905百万円）として特別損失に計上しました。

上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額を零と評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	- 百万円	541百万円
土地再評価差額金	-	541
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,599	3,172
組替調整額	54	814
法人税等及び税効果調整前	5,654	2,358
法人税等及び税効果額	1,524	313
その他有価証券評価差額金	4,129	2,044
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	72	14
法人税等及び税効果額	-	4
繰延ヘッジ損益	72	9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,834	5,748
為替換算調整勘定	9,834	5,748
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	20,828	21,073
組替調整額	3,267	5,180
法人税等及び税効果調整前	17,560	15,892
法人税等及び税効果額	5,098	4,656
退職給付に係る調整額	12,461	11,236
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	818	367
組替調整額	70	76
持分法適用会社に対する持分相当額	748	291
その他の包括利益合計	27,247	18,769

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	375	15	2023年12月31日	2024年 3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	2024年12月31日	2025年 3月28日

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	375	15	2024年12月31日	2025年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 3月26日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	15	2025年12月31日	2026年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	109,358百万円	106,745百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,068	11,883
有価証券勘定に含まれる現金同等物	6,997	9,992
現金及び現金同等物	104,287	104,854

2 当連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得によりFinancial Times Group Limitedが新たにInvisso Holdings Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額および取得のための支出(純額)との関係は「企業結合等関係」に記載のとおりです。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内	21百万円	23百万円
1年超	37	28
合計	59	51

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内	997百万円	1,004百万円
1年超	1,766	1,489
合計	2,763	2,493

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入によっています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な期日管理および残高管理を行いリスクを常に把握可能な状態にしています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、半期ごとに財務状況等の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金(短期)および設備投資資金・企業買収資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。また、外貨建長期借入金の為替変動リスクに対して通貨スワップ取引を実施して元本の固定化を実施しています。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)	76,473	73,305	3,167
資産計	76,473	73,305	3,167
(2) 長期借入金	43,968	43,752	215
(3) リース債務(固定負債)	40,002	31,456	8,545
負債計	83,970	75,209	8,760
デリバティブ取引(*3)	49	49	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)	77,194	83,595	6,400
資産計	77,194	83,595	6,400
(2) 長期借入金	44,440	44,427	12
(3) リース債務(固定負債)	39,539	31,114	8,425
負債計	83,979	75,542	8,437
デリバティブ取引(*3)	34	34	-

(*1) 現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、記載を省略しています。

(*2) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	28,271	28,733
組合出資金	1,058	1,100

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としていません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	109,358	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,122	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	2,500	2,253	-	-
(3) その他	7,000	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	130	68	790	-
合計	160,111	2,321	790	-

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	106,745	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,416	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	3,281	-	-	-
(3) その他	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	182	-	763	-
合計	161,626	-	763	-

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,985	-	-	-	-	-
長期借入金	9,504	34,464	-	-	-	-
リース債務 (固定負債)	-	3,207	3,134	2,759	2,437	28,463
合計	16,489	37,671	3,134	2,759	2,437	28,463

当連結会計年度(2025年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,685	-	-	-	-	-
長期借入金	34,464	9,976	-	-	-	-
リース債務 (固定負債)	-	3,426	3,072	2,661	2,631	27,748
合計	41,149	13,402	3,072	2,661	2,631	27,748

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	39,381	-	-	39,381
資産計	39,381	-	-	39,381
デリバティブ取引				
通貨関連	-	49	-	49

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	38,728	-	-	38,728
その他	-	-	0	0
資産計	38,728	-	0	38,729
デリバティブ取引				
通貨関連	-	34	-	34

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
関係会社株式	29,146	-	-	29,146
満期保有目的の債券				
社債	-	4,777	-	4,777
資産計	29,146	4,777	-	33,924
長期借入金	-	43,752	-	43,752
リース債務(固定負債)	-	31,456	-	31,456
負債計	-	75,209	-	75,209

当連結会計年度(2025年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
関係会社株式	41,592	-	-	41,592
満期保有目的の債券				
社債	-	3,274	-	3,274
資産計	41,592	3,274	-	44,866
長期借入金	-	44,427	-	44,427
リース債務(固定負債)	-	31,114	-	31,114
負債計	-	75,542	-	75,542

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、社債は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価していますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。その他は上場株式の新株予約権であり、レベル3の時価に分類しています。上場株式の新株予約権は、金額的重要性が乏しいため、時価の算定を省略しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金及びリース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,792	4,777	15
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,792	4,777	15
合計		4,792	4,777	15

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額6,997百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	124	124	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	124	124	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,157	3,149	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,157	3,149	7
合計		3,281	3,274	7

(注) 譲渡性預金およびコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額9,992百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,778	6,492	31,286
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,778	6,492	31,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,602	2,341	738
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,602	2,341	738
合計		39,381	8,833	30,548

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額7,647百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,242	7,045	31,197
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,242	7,045	31,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	485	487	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	0	0	-
	小計	486	487	1
合計		38,729	7,533	31,195

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額10,294百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,130	256	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,130	256	2

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,349	2,023	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,349	2,023	3

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について96百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について2,821百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合等に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,879	-	49
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	108	-	4
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	26,380	20,678	(注)
合計			28,368	20,678	54

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	585	-	34
為替予約の振当処理	買建 米ドル	未払金	14	-	2
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引(米 ドル受取・円支払)	長期借入金	20,678	-	(注)
合計			21,278	-	37

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	43,968	34,464	(注)
合計			43,968	34,464	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2025年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引(変動受取・固定支払)	長期借入金	34,464	24,960	(注)
合計			34,464	24,960	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)および退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	173,976百万円	155,126百万円
勤務費用	3,509	3,090
利息費用	1,683	2,644
数理計算上の差異の発生額	13,845	15,346
退職給付の支払額	10,263	10,749
過去勤務費用の発生額	4	-
為替換算差額	78	173
その他	17	28
退職給付債務の期末残高	155,126	134,966

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
年金資産の期首残高	156,964百万円	166,114百万円
期待運用収益	4,613	4,929
数理計算上の差異の発生額	6,987	5,726
事業主からの拠出額	5,242	4,750
退職給付の支払額	7,705	7,582
為替換算差額	12	3
その他	0	2
年金資産の期末残高	166,114	173,937

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,375百万円	1,761百万円
退職給付費用	199	504
退職給付の支払額	387	355
制度への拠出額	399	455
その他	25	10
退職給付に係る負債の期末残高	1,761	1,466

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	142,269百万円	125,063百万円
年金資産	175,277	183,683
	33,007	58,620
非積立型制度の退職給付債務	23,781	21,115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,226	37,504
退職給付に係る負債	25,681	23,345
退職給付に係る資産	34,908	60,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,226	37,504

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
勤務費用	3,509百万円	3,090百万円
利息費用	1,683	2,644
期待運用収益	4,613	4,929
数理計算上の差異の費用処理額	3,388	5,295
過去勤務費用の費用処理額	120	116
簡便法で計算した退職給付費用	199	504
確定給付制度に係る退職給付費用	2,488	3,868

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
数理計算上の差異	17,444百万円	15,776百万円
過去勤務費用	116	116
合計	17,560	15,892

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
未認識数理計算上の差異	25,901百万円	41,678百万円
未認識過去勤務費用	726	610
合計	25,175	41,068

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
債券	34%	34%
株式	36	30
生保一般勘定	10	11
現金及び預金	3	8
その他	17	17
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、一時金制度に対して設定している退職給付信託が含まれており、その比率は前連結会計年度3%、当連結会計年度3%です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率	主として1.8%	主として3.0%
長期期待運用収益率	主として3.3%	主として3.3%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,589百万円、当連結会計年度3,374百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	11,439百万円	8,991百万円
固定資産償却超過額	5,129	5,134
繰越欠損金(注)2	4,522	3,838
投資有価証券評価損	2,821	3,034
賞与引当金	1,026	1,130
貸倒引当金繰入限度超過額	130	120
その他	6,899	7,996
繰延税金資産小計	31,969	30,246
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	488	71
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,038	6,468
評価性引当額小計(注)1	6,527	6,539
繰延税金資産合計	25,442	23,706
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	9,927	17,239
圧縮記帳積立金	747	675
その他有価証券評価差額金	9,324	9,798
無形固定資産	3,333	3,600
その他	3,007	2,122
繰延税金負債合計	26,341	33,437
繰延税金資産(負債)の純額	898	9,730

(注)1. 評価性引当額が12百万円増加しています。この増加の主な内容は、連結子会社における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴うものです。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	9	4,513	4,522
評価性引当額	-	-	-	-	-	488	488
繰延税金資産	-	-	-	-	9	4,024	(b)4,034

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	20	3	3,814	3,838
評価性引当額	-	-	-	20	-	51	71
繰延税金資産	-	-	-	-	3	3,763	(b)3,766

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.1
住民税均等割額	0.2	0.4
評価性引当額	3.8	1.9
持分法による投資利益税効果未認識	0.8	3.1
のれんの償却	14.0	12.5
在外子会社税率差	6.7	2.3
税率変更による影響	-	0.7
税額控除	0.8	1.9
その他	0.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	37.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しています。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は117百万円減少し、その他有価証券評価差額金は277百万円減少し、法人税等調整額は160百万円減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は541百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Invisso Holdings Limited

事業の内容 イベント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるFTグループは市場規模の拡大が続くストラクチャードファイナンスや、債券、プライベートクレジット市場に特化したグローバルイベントに強みを持つInvisso Holdings Limitedの全株式を2025年3月に取得しました。この取得により、FTグループが急成長マーケットにおけるリーディングカンパニーとしての地位を確立するとともに、関連する編集コンテンツの拡充による購読者層の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

2025年3月31日(株式取得日)

2025年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合後の名称

Invisso Holdings Limited

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

FTグループが、現金を対価として全株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日までになります。

3. 取得原価およびその内訳

取得の対価 現金

取得原価 16,334百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用等 285百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれん

9,214百万円

(2) 発生要因

取得原価が企業結合日の受入れ資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法および償却期間

10年の期間での均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された取得原価の金額及び主要な種類別の償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	3,772百万円	10-20年
顧客関連資産	3,105百万円	14年

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 1,729百万円

固定資産 108百万円

流動負債 874百万円

固定負債 720百万円

8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物・工場の一部に使用されているアスベスト等の解体時の法令上の義務や連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～50年と見積り、割引率は0.2%～5.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
期首残高	2,023百万円	2,417百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3	44
見積りの変更による増減額(は減少)	257	402
時の経過による調整額	54	69
資産除去債務の履行による減少額	18	160
その他増減額(は減少)	96	46
期末残高	2,417	2,819

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増減することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増減額402百万円を変更前の資産除去債務残高より加算しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりです。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年 1月 1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年 1月 1日 至2025年12月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	37,072	41,122
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	41,122	41,416
契約資産(期首残高)	5,247	5,510
契約資産(期末残高)	5,510	4,951
契約負債(期首残高)	31,589	36,641
契約負債(期末残高)	36,641	39,165

当社グループの契約資産は、連結会計年度末時点で履行義務を充足しているが、未請求となっている対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

当社グループの契約負債は、履行義務の充足前に顧客から対価の全部または一部を受領しているものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち前連結会計年度の期首の契約負債に含まれていた額は29,434百万円です。過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から、前連結会計年度に認識した収益の額は1,961百万円です。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち当連結会計年度の期首の契約負債に含まれていた額は33,897百万円です。過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額は2,100百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、新聞(電子版を含む)、出版物、デジタルなどのメディアを組み合わせ、様々な情報を顧客に提供する事業と、不動産賃貸などその他の事業を行っているため、「メディア・情報事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主な事業とサービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業とサービスの内容
メディア・情報事業	日本経済新聞、日本経済新聞 電子版、日経MJ、日経ヴェリタス、Nikkei Asia、 NIKKEI Financial、Financial Timesなど新聞の発行および販売 日経ビジネスなど雑誌と書籍の発行および販売 日経テレコン、Qr1(QUICK LevelX r1)など、各種電子メディアを利用した情報サービスの提供 テレビ番組等の制作および放送 日経平均株価など指数関連サービスの提供
その他の事業	不動産の賃貸および管理 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	378,251	1,041	379,292	-	379,292
その他の収益	-	2,931	2,931	-	2,931
外部顧客への売上高	378,251	3,972	382,223	-	382,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	420	3,899	4,319	4,319	-
計	378,671	7,871	386,543	4,319	382,223
セグメント利益	11,436	2,691	14,127	1	14,129
その他の項目					
減価償却費	24,155	1,096	25,251	-	25,251
のれん償却額	7,034	-	7,034	-	7,034

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	389,844	938	390,783	-	390,783
その他の収益	-	3,029	3,029	-	3,029
外部顧客への売上高	389,844	3,968	393,813	-	393,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	3,819	4,238	4,238	-
計	390,263	7,787	398,051	4,238	393,813
セグメント利益	14,019	2,798	16,817	4	16,822
その他の項目					
減価償却費	24,677	1,080	25,757	-	25,757
のれん償却額	7,572	-	7,572	-	7,572

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. セグメント資産および負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定および業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
272,627	38,423	34,587	36,586	382,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
145,428	36,241	5,223	3,144	190,037

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
276,443	41,271	36,836	39,262	393,813

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	英国	米国	その他	合計
142,044	35,939	4,294	3,491	185,769

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア・ 情報事業	その他の事業	計		
減損損失	653	-	653	-	653

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
減損損失	1,905	-	1,905	-	1,905

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	7,034	-	7,034	-	7,034
当期末残高	73,976	-	73,976	-	73,976

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	メディア・情報事業	その他の事業	計		
当期償却額	7,572	-	7,572	-	7,572
当期末残高	80,641	-	80,641	-	80,641

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テレビ東京ホールディングスであり、その要約連結財務情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	83,247	90,135
固定資産合計	57,313	58,349
流動負債合計	38,150	39,020
固定負債合計	3,928	4,016
純資産合計	98,482	105,447
売上高	151,411	162,031
税金等調整前当期純利益	8,293	13,674
親会社株主に帰属する当期純利益	5,444	9,299

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	14,672.79円	15,858.02円
1 株当たり当期純利益	332.98円	442.41円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,324	11,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,324	11,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,000	25,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,985	6,685	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,504	34,464	0.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,183	3,246	2.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,464	9,976	4.90	2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	40,002	39,539	2.24	2027年～2044年
合計	94,138	93,911	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,976	-	-	-
リース債務	3,426	3,072	2,661	2,631

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,810	35,097
売掛金及び契約資産	2 14,842	2 15,035
原材料及び貯蔵品	1,397	1,108
前払金	2 2,272	2 3,506
前払費用	222	229
短期貸付金	2 358	2 260
未収入金	2 925	2 954
その他	2 956	2 852
貸倒引当金	58	82
流動資産合計	56,726	56,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 35,900	1 34,524
機械及び装置	1 2,062	1 1,630
車両運搬具	30	21
工具、器具及び備品	1,407	1,607
リース資産	1	2
土地	1 100,007	1 98,082
建設仮勘定	365	272
有形固定資産合計	139,774	136,140
無形固定資産		
借地権	42	42
ソフトウェア	15,136	15,795
ソフトウェア仮勘定	4,131	2,967
施設利用権	16	13
その他	17	-
無形固定資産合計	19,344	18,818
投資その他の資産		
関係会社株式	231,180	227,880
関係会社出資金	112	119
投資有価証券	33,000	33,823
差入保証金	2 665	2 663
長期貸付金	179	195
前払年金費用	-	6,107
繰延税金資産	2,965	3
その他	599	587
貸倒引当金	96	49
投資その他の資産合計	268,606	269,331
固定資産合計	427,725	424,290
資産合計	484,452	481,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,625	1,652
短期借入金	1, 2 41,114	1, 2 68,074
未払金	2 14,221	2 13,365
未払法人税等	373	662
未払消費税等	1,747	822
未払費用	2 1,472	2 1,461
契約負債	2 3,553	2 2,033
預り金	1,683	1,502
前受収益	-	2 533
賞与引当金	983	973
役員賞与引当金	95	90
資産除去債務	99	-
その他	2 98	2 60
流動負債合計	67,066	91,232
固定負債		
長期借入金	34,464	-
長期預り保証金	2 10,350	2 9,944
再評価に係る繰延税金負債	18,226	18,960
退職給付引当金	18,984	14,507
役員退職慰労引当金	1,058	1,079
資産除去債務	893	1,295
その他	0	1
固定負債合計	83,978	45,789
負債合計	151,044	137,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	620	620
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,693	1,467
別途積立金	283,200	294,200
繰越利益剰余金	17,075	16,048
利益剰余金合計	302,589	312,336
株主資本合計	305,093	314,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,355	18,172
土地再評価差額金	10,958	11,217
評価・換算差額等合計	28,313	29,389
純資産合計	333,407	344,231
負債純資産合計	484,452	481,252

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	1, 5 177,024	1, 5 177,707
売上原価	5 98,476	5 98,384
売上総利益	78,548	79,322
販売費及び一般管理費	2, 5 66,606	2, 5 68,636
営業利益	11,941	10,686
営業外収益	5 2,423	5 2,420
営業外費用	5 450	5 546
経常利益	13,913	12,560
特別利益		
固定資産売却益	3 2,445	3 4,208
投資有価証券売却益	286	2,056
特別利益合計	2,732	6,264
特別損失		
固定資産除売却損	4 215	4 387
投資有価証券評価損	96	495
関係会社株式評価損	1,116	2,121
減損損失	-	1,570
特別損失合計	1,429	4,574
税引前当期純利益	15,217	14,250
法人税、住民税及び事業税	340	830
法人税等調整額	3,524	2,497
法人税等合計	3,864	3,327
当期純利益	11,352	10,922

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	11,936	12.1	10,994	11.2
労務費		20,817	21.1	20,364	20.7
経費		65,722	66.8	67,025	68.1
合計		98,476	100.0	98,384	100.0

- (注) 1. 経費のうち主なものは新聞制作・印刷費21,136百万円(前事業年度は21,745百万円)、コンテンツ原価17,962百万円(前事業年度は17,740百万円)です。
2. 実際総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,898	273,200	15,842	291,561	294,066
当期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
当期純利益						11,352	11,352	11,352
土地再評価差額金の取崩						50	50	50
圧縮記帳積立金の取崩				205		205	-	-
別途積立金の積立					10,000	10,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	205	10,000	1,232	11,027	11,027
当期末残高	2,500	4	620	1,693	283,200	17,075	302,589	305,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	14,918	11,008	25,927	319,993
当期変動額				
剰余金の配当				375
当期純利益				11,352
土地再評価差額金の取崩				50
圧縮記帳積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,436	50	2,386	2,386
当期変動額合計	2,436	50	2,386	13,413
当期末残高	17,355	10,958	28,313	333,407

当事業年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,500	4	620	1,693	283,200	17,075	302,589	305,093
当期変動額								
剰余金の配当						375	375	375
当期純利益						10,922	10,922	10,922
土地再評価差額金の取崩						800	800	800
圧縮記帳積立金の取崩				206		206	-	-
実効税率変更に伴う積立金の調整額				19		19	-	-
別途積立金の積立					11,000	11,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	225	11,000	1,027	9,747	9,747
当期末残高	2,500	4	620	1,467	294,200	16,048	312,336	314,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	17,355	10,958	28,313	333,407
当期変動額				
剰余金の配当				375
当期純利益				10,922
土地再評価差額金の取崩				800
圧縮記帳積立金の取崩				-
実効税率変更に伴う積立金の調整額				-
別途積立金の積立				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	258	1,076	1,076
当期変動額合計	817	258	1,076	10,823
当期末残高	18,172	11,217	29,389	344,231

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料については総平均法に基づく原価法、貯蔵品については先入先出法に基づく原価法を採用していません(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については主として定額法を採用しています。

その他の有形固定資産については定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却する方法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員および専任役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

ステップ1 顧客との契約を識別する

ステップ2 契約における履行義務を識別する

ステップ3 取引価格を算定する

ステップ4 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5 企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社では、メディア・情報事業として、主に紙の新聞やデジタル媒体の販売、それらに掲載される広告の販売を行うほか、各種電子メディアを通じた情報サービスの提供を行っています。また、その他の事業として、当社が保有する不動産の賃貸および管理等を行っています。

紙の新聞やデジタル媒体の販売においては、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

広告の販売においては、顧客との契約に基づいて紙の新聞又はデジタル媒体に広告を掲載する履行義務を負っています。契約期間に応じて顧客より申し込まれた広告を掲載することで履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しています。

情報サービスの提供においては、顧客との契約に基づいて情報コンテンツを提供する履行義務を負っています。契約期間に応じて、情報コンテンツの利用環境を顧客に提供することで履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しています。

不動産の賃貸においては、「リース取引に関する会計基準」に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。不動産の管理等においては、顧客との契約で定められたサービスを提供する履行義務を負っていることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しています。

なお、主に紙の新聞販売における収益では、顧客である新聞販売店に対して支払う販売促進費等を控除した純額で収益を認識しているほか、商品の販売、サービスの提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したもののについては、他の当事者が受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしているものについては振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として社内管理制度に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件に該当すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、当該株式の実質価額が著しく低下したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しています。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	231,180	227,880

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、株式取得時の超過収益力や事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等を加味した株式の実質価額と取得原価を比較し、実質価額の著しい下落がある場合には減損処理を行う必要があります。将来の投資先の業績不振等により、実質価額が帳簿価額を下回ることとなった場合には減損処理を実施する可能性があります。

当社は2015年11月30日にFinancial Times Group Limited (FT)の株式を取得し、貸借対照表に取得原価(168,205百万円)で計上しており、株式取得時に見込んだ超過収益力が将来にわたって実現するか確認するため、事業計画と実績及び将来の業績予測の比較分析を実施しています。FTが提供するデジタル事業成長戦略、イベント事業の拡大戦略などの進捗と今後の成長見通しを検討した結果、取得原価に比して超過収益力や事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等を加味した株式の実質価額が著しく下落しておらず、減損処理を行う必要はないと判断しています。

2. 投資有価証券のうち市場価格のない株式等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	33,000	33,823
上記の内、市場価格のない株式等	4,218	4,182

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、市場価格のない株式等は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、実質価額の著しい下落がある場合には減損処理を行う必要があります。市場価格のない株式等のうち、超過収益力等を反映した価格で取得した株式については、投資先の事業計画の達成状況等に基づき、実質価額の下落状況、回復可能性を検討した結果、15百万円の減損処理を行っています。当該投資先の経営成績が事業計画を大幅に下回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌事業年度において減損処理を実施する可能性があります。

3. 繰延税金資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	2,965	3

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産を計上するにあたり、繰延税金資産の回収可能性について、将来減算一時差異の解消スケジュール及び将来課税所得等に基づき判断しています。将来課税所得の見積りは、経営者により作成された事業計画を基礎として策定しており、スケジュールリング可能な一時差異に係る繰延税金資産について回収可能性があるものと判断しています。なお、課税所得の発生状況は、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しています。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当事業年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	5,869 (5,869)百万円	5,556 (5,556)百万円
機械及び装置	1,313 (1,313)	992 (992)
土地	6,113 (6,113)	6,113 (6,113)
計	13,295 (13,295)	12,661 (12,661)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期借入金	20 (20)百万円	20 (20)百万円
計	20 (20)	20 (20)

上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	8,088百万円	9,339百万円
長期金銭債権	294	293
短期金銭債務	29,315	31,769
長期金銭債務	5,042	5,013

3 保証債務

従業員の銀行借入等に対する債務保証を行っています。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当社従業員(住宅融資)	512百万円	当社従業員(住宅融資) 395百万円
計	512	計 395

なお、前事業年度及び当事業年度においては、上記以外に関係会社の賃貸借契約に基づく事務所賃料に対し債務保証を行っています。

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
事業売上高	173,841百万円	174,228百万円
子会社受取配当金	3,183	3,478

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.7%、当事業年度63.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.3%、当事業年度36.8%です。

このうち主要なものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
販売費	14,491百万円	15,969百万円
給料手当・賞与	14,513	14,233
発送費	8,801	8,607
広告宣伝費	6,615	7,240
減価償却費	1,828	1,972

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	32百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	6	2
土地	2,406	4,117
計	2,445	4,208

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	168百万円	268百万円
機械及び装置	0	2
工具、器具及び備品	12	6
土地	34	107
その他	-	2
計	215	387

5 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,229百万円	46,757百万円
仕入高	50,557	51,909
営業取引以外の取引高	1,241	1,533

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,353	28,755	18,402

当事業年度(2025年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,939	41,038	30,124

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	216,841	214,899
関連会社株式	3,984	2,040

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,797百万円	4,531百万円
固定資産償却超過額	4,424	4,220
投資有価証券評価損	4,453	5,245
貸倒引当金繰入限度超過額	47	40
その他	2,797	3,859
繰延税金資産小計	17,521	17,897
評価性引当額	6,219	6,932
繰延税金資産合計	11,302	10,964
繰延税金負債		
前払年金費用	-	1,925
圧縮記帳積立金	747	675
その他有価証券評価差額金	7,446	8,103
その他	142	256
繰延税金負債合計	8,336	10,960
繰延税金資産(負債)の純額	2,965	3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	12.1
住民税均等割額	0.3	0.4
評価性引当額	0.6	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	1.4
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	23.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、その他有価証券評価差額金は231百万円減少し、法人税等調整額は193百万円減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は541百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,720	627
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	210,000	1,058
		(株)みずほフィナンシャルグループ	79,748	454
		サカタインクス(株)	114,307	270
		(株)電通グループ	936,600	3,113
		KDDI(株)	5,473,200	14,824
		(株)WOWOW	346,000	501
		(株)スカパーJ S A Tホールディングス	400,000	797
		(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	4,012
		野村ホールディングス(株)	1,250,000	1,626
		パーソルホールディングス(株)	241,220	70
		(株)ミンカブ・ジ・インフォノイド	462,900	204
		(株)Finatextホールディングス	933,408	923
		n o t e(株)	661,000	1,078
		(株)共同通信会館	6,252	62
		(株)日本プレスセンター	2,520	132
		(株)静岡朝日テレビ	2,000	106
		(株)東日本放送	100,000	50
		(株)テレビ新広島	104,000	52
		北海道文化放送(株)	70,000	35
		(株)テレビ信州	7,200	36
		(株)新潟テレビ二十一	600	30
		福井エフエム放送(株)	660	33
富山エフエム放送(株)	600	30		
横浜エフエム放送(株)	608	30		
(株)エフエムラジオ新潟	544	27		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	長野エフエム放送(株)	560	28
		(株)J - W A V E	1,480	74
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)エフエム山形	1,280	64
		(株)ベイエフエム	640	32
		熊本朝日放送(株)	600	30
		長崎文化放送(株)	1,200	60
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		(株)エフエム石川	640	32
		長野朝日放送(株)	1,500	75
		(株)チューリップテレビ	1,300	65
		(株)岩手めんこいテレビ	1,500	75
		青森朝日放送(株)	1,500	75
		北陸朝日放送(株)	1,800	90
		(株)長崎国際テレビ	1,500	75
		秋田朝日放送(株)	1,500	75
		大分朝日放送(株)	1,800	90
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	873	43
		山口朝日放送(株)	1,800	90
		(株)Z I P - F M	960	48
		(株)鹿児島読売テレビ	2,100	105
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	6,600	105
		(株)三友エージェンシー	6,000	48
		(株)東京金融取引所	10,000	227
		(株)毎日放送(韓国)	599,348	459
		その他52銘柄	963,550	460
計		16,708,358	32,876	

【その他】

銘柄		出資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金)	
		FENOX VENTURE COMPANY III, L.P.	- 64
		GLOBESPAN CAPITAL PARTNERS V, L.P.	- 46
		CORE VENTURES GROUP FUND II, L.P.	- 71
		AI VENTURE FUND II, L.P.	- 763
		(新株予約権等)	
新株予約権等 1銘柄	2,840 0		
計		-	946

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物及び構築物	35,900	1,850	563	2,663	34,524	102,869
	機械及び装置	2,062	144	3	573	1,630	40,671
	車両運搬具	30	6	0	15	21	95
	工具、器具及び備品	1,407	621	4	416	1,607	5,891
	リース資産	1	1	-	0	2	2
	土地	100,007	-	1,925	-	98,082	-
	建設仮勘定	365	180	273	-	272	-
	計	139,774	2,804	2,769	3,668	136,140	149,530
無形 固定資産	借地権	42	-	-	-	42	-
	ソフトウェア	15,136	7,898	973 (972)	6,266	15,795	-
	ソフトウェア仮勘定	4,131	2,571	3,736 (597)	-	2,967	-
	施設利用権	16	-	0	2	13	-
	その他	17	-	-	17	-	-
	計	19,344	10,470	4,710	6,286	18,818	-

(注) 1. 当期増加額の主たるもの

建物及び構築物	東京本社19階 無停電電源設備更新	268百万円
機械及び装置	川崎別館 宛名印刷添付装置更新	42百万円
工具、器具及び備品	東京本社2階 NIKKEI MUSEUM	122百万円
建設仮勘定	横浜別館 空調配管更新(第3期)	46百万円
ソフトウェア	情報サービス関連開発費	3,454百万円
ソフトウェア仮勘定	新聞制作システム刷新とNEO+基盤更新	784百万円

2. 当期減少額の主たるもの

土地	千葉別館 土地売却	734百万円
建物及び構築物	千葉別館 建物売却	309百万円
建設仮勘定	茨城別館 受変電設備更新	49百万円
ソフトウェア仮勘定	情報サービス関連開発費	1,951百万円

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

4. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	155	82	106	131
賞与引当金	983	973	983	973
役員賞与引当金	95	90	95	90
役員退職慰労引当金	1,058	262	241	1,079

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（2005年3月30日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券発行手数料	東京都千代田区大手町一丁目3番7号 株式会社日本経済新聞社 秘書室 なし なし 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制は採用していません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の発行するすべての株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要するとともに、株式の譲受人は当社の事業に関係のある者に限る。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第153期）（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

2025年3月28日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月19日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年12月16日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第154期中）（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

2025年9月25日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月26日

株式会社日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋敷知子

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Financial Times Group Limitedに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価

(注記事項(重要な会計上の見積り))

1. のれん及びその他の無形固定資産(商標権・顧客関連資産等)の評価)

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されており、当連結会計年度の連結貸借対照表において計上されている連結子会社であるFinancial Times Group Limited(以下、FT)に関連するのれんは80,641百万円及びその他の無形固定資産(商標権・顧客関連資産)は27,017百万円であり、当該合計金額は総資産の15%を占めている。</p> <p>連結財務諸表に含まれるFTに関連するのれん及びその他の無形固定資産について、会社はFTの経営環境、事業計画の達成状況及び今後の達成可能性を踏まえて、減損の兆候の有無の判定を行った結果、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>事業計画における将来キャッシュ・フローの見積りは経営者による主観的な判断を含んでいる。FTの事業計画は、デジタル技術の進展や顧客の生活スタイルの変化によりメディア業界の事業環境が大きく変化する中で、FTの高いブランド力、人的資産、デジタル技術を基礎として、特にデジタル事業、イベント事業において継続的な売上・利益の成長を見込んでいる。主としてデジタル事業の価格戦略・購読者増加施策、イベント事業の拡大戦略、各事業のシナジー効果を通じた売上の成長およびコスト削減施策の達成には不確実性があり、経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産は金額的重要性が高く、かつその評価は経営者の主観的な判断により影響を受けるため、当監査法人はFTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価の合理性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候判定に関して、会社が実施した減損判定の検討プロセス、検討結果及び承認方法について内部統制実施者へのヒアリング、関連資料の査閲を実施し、内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 <p>減損の兆候の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地監査人と討議を行い、事業計画の前提となる経営環境の重要な変化の有無、当監査法人と現地監査人が入手している情報の整合性を確かめた。 FTの経営環境及びその変化を基礎として経営者が実施したFTの業績分析の検討、事業計画と実績との比較により、減損の兆候がないとする判断の合理性を評価した。 経営者へのヒアリング、計画と実績の比較分析を実施し、事業計画の見積りに含まれる主要な事業であるデジタル事業の価格戦略・購読者増加施策、イベント事業の拡大戦略、各事業のシナジー効果を通じた売上の成長及びコスト削減施策の進捗を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年3月26日

株式会社日本経済新聞社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋敷知子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本経済新聞社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本経済新聞社の2025年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Financial Times Group Limited株式の評価 (注記事項(重要な会計上の見積り)1.関係会社株式の評価)	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載されており、当事業年度の財務諸表における関係会社株式227,880百万円は子会社であるFinancial Times Group Limited(以下、FT)の株式168,205百万円を含んでおり、当該金額は総資産の35%を占めている。</p> <p>会社は関係会社株式について取得原価をもって貸借対照表価額としているが、FTの超過収益力が見込めなくなったことにより実質価額が著しく低下したときは相当の減額を行うこととしている。会社はFTの超過収益力を反映した実質価額と取得原価を比較検討した結果、減損処理は不要と判断している。</p> <p>当該実質価額に含まれる超過収益力の評価については、連結財務諸表における監査上の主要な検討事項にある「FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価」に記載した項目に加え、実質価額の算定に使用する割引率には、経営者の主観的な判断が含まれている。</p> <p>FT株式は金額の重要性が高く、その評価は経営者の主観的な判断により影響を受けるため、当監査法人はFT株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、FT株式の評価の合理性を検討するにあたり、連結財務諸表に対する監査報告書の監査上の主要な検討事項に記載のとおり、FTに関連するのれん及びその他の無形固定資産の評価の合理性を検討した。</p> <p>加えて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> FT株式の減損処理の要否の判定に関して、会社が実施した減損判定の検討プロセス、検討結果及び承認方法について内部統制実施者へのヒアリング、関連資料の査閲を実施し、会社の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 <p>FT株式評価の合理性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、超過収益力を反映した実質価額の算定に使用された割引率を評価した。 経営者により行われたFTの超過収益力を反映した実質価額と簿価との比較による実質価額の著しい低下の有無を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。